

2. シンガポールに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴

I シンガポール国に対する援助の概況

1980年のシンガポールに対するODA総額は1400万ドル余りであり、そのうち西ドイツの援助が最も多く460万ドルで約30%を占め、第2位は日本で380万ドル、約25%を占める。国際機関関係は、ベトナム難民の救済を主目的とするUNHCRが最も多く250万ドル程支出しており約18%を占めている。

シンガポールに対するODA総額は、同国の経済発展に伴って、1971年をピークに(3110万ドル)著しく下降線をたどり(1975年1270万ドル、1977年550万ドル)、1980年には若干もちなおしてきた。シンガポールはめざましい経済発展をとげ、1981年には1人当たり国民所得も約5118ドルとなっている。このため、シンガポールはもはや発展途上国ではないという見方が強くなりつつあり、今後は公的資金援助をとりいれることはかなり難しくなるものとみられる。

シンガポールとしては産業構造高度化政策の推進のために各分野における技術の向上が不可欠であるため先進国に対し技術援助を期待しており、また公的資金援助にかわるものとして、民間直接投資、延払信用の拡大に大きな期待をかけている。

II 主要援助国の援助の概況

1. 西ドイツ

(1) 概況：ODAは1979年、1980年とも第1位である。

技術協力を主体とする贈与が大宗である。(80年460万ドルネット・ディスバースメント)

(2) 援助額：2040万ドル(1971年～1980年累計 ネット・ディスバースメント)

(3) 援助の質：贈与比率95.6%(80年の贈与比率は87.0%)

(4) 援助の形態：贈与 1950万ドル(うち技術協力は1910万ドル)

借款 70万ドル

有償、無償資金援助もあるが、技術援助が圧倒的

(贈与に占める技術協力の割合90%、1980年)

(5) 分野：保健、教育(職業訓練)の分野が主である。

2. 日本

(1) 概況：ODAは1979年、1980年とも西ドイツに次ぐ第2位であるが、1974年から1978年までは、最大の援助国であった旧宗主国である英国を抜き第1位であった。技術援助を主体とする贈与であり、1980年の贈与額は610万ドルで西ドイツの400万ドルを上回るが、借款の返済分がマイナスされODA総額では第2位になった。(80年380万ドル ネット・ディスバースメント)

(2) 援助額：6050万ドル(1971年～1980年 累計ネット・ディスバースメント)

(3) 援助の質：贈与比率45.1%(80年の贈与比率は100%)

(4) 援助の形態：贈与 2730万ドル(うち技術協力は2410万ドル)

借款 3340万ドル

有償、無償資金援助もあるが、技術援助が圧倒的

(5) 分野：建設、教育、重工業、農林水産業

3. フランス

(1) 概況：1980年のODAは西ドイツ、日本に次ぎ第3位であるが、1971年から1979年までは支出純額ベースで0である。

(2) 援助額：150万ドル(1971年～1980年 累計ネット・ディスバースメント)

(3) 援助の質：贈与比率100%

(4) 援助の形態：贈与 150万ドル(全額技術協力)

借款 -

技術協力のみ

(5) 分野：教育(コンピューター技術訓練)

III 国際機関の援助の概況

1. UNHCR

(1) 概況：インドシナ難民救済のための援助が多い。1979年から始まった。(80年250万ドル ネット・ディスバースメント)

(2) 援助額：300万ドル(1979年～1980年累計)

2. UNDP

(1) 概況：援助額はここ数年横ばい状態。

技術援助が圧倒的 (80年140万ドル, ネット・ディスパースメント)

(2) 援助額: 410万ドル (1976年~1980年累計)

(3) 分野別配分: 運輸・通信 (21.5%), 保健 (20.3%), 教育 (19%), 雇用 (17.4%), 工業 (11.3%) 等が主要分野

3. シンガポールの経済・社会開発計画概要

I 既往の開発計画

第1次5カ年計画（1961年～1965年）

第2次5カ年計画（1966年～1970年）

英軍撤退対策計画（1968年～1973年、第2次5カ年計画実施中に同計画を改定）

以後、特に公式の開発計画は作成されていないが、1971年以來経済構造の多様化と労働力の質的向上に重点を置く「経済戦略（Economic Strategy）」という長期的なフレームワークが採用されており、これを目標とする諸計画の中では、1979年以來開始された「産業構造高度化政策」が顕著である。

II 産業構造高度化政策（「第2次産業革命」又は「工業化第2段階」）

現在の労働集約型・低技術型・低付加価値型産業が大宗を占める産業構造から資本集約型・高技術型・高付加価値型産業構造への転換を図る本政策の目的、理念又は具体的計画等を包括的に説明する公式文書等は存在しない。しかし、本政策の中核を成す全国賃金審議会（National Wage Council, NWC）の1979年勧告に相前後するシンガポール政府首脳の見解から本政策の目標、施策を要約すれば次のとおり。

(1) 主要目標

1. 労働力不足を解消し、将来起こり得べき外国人労働者流入による種々の政治・社会問題を未然に防止する。
2. 新興工業国との競争に打ち勝ち、また同時に先進国の保護貿易主義の影響を受けにくい経済体質を作りあげる。

かくして、「独立国家としての生存（survival）」を長期的将来にわたってより確実なものとする。

(2) 主要施策

1. 1979年NWC勧告に基づく高賃金対策（今後数年間にわたり機械化促進、経営組織の改善、労働の誘因の拡大を通じて労働のより生産的な利用を促す賃金政策の採用）
2. 高い質の労働力の創造及びそのための職業訓練制度の強化
（成人教育庁と産業教育庁を統合した職業工業訓練庁の設立、初等教育制度に職業教育を導入）

3. 外資導入の増強（投資を奨励する10業種：自動車部品、工作機械、医療用機器、特殊化学製品・医薬品、電算機と周辺機器ソフトウェア、電子機器使用産業、複写機を含む光学機器、精密機器、ウェハー生産を含む高度電子部品、水圧・空圧制御システム）
4. 生産性向上運動に対する意識向上を図る（「日本の経験に学べキャンペーン」……日本の労働者の優秀さの要因である仕事振り、成果に対する誇りをシンガポールの労働者に植えつけ、その労働態度を変革する）

(3) 本政策導入後の経済の動向（1980年）

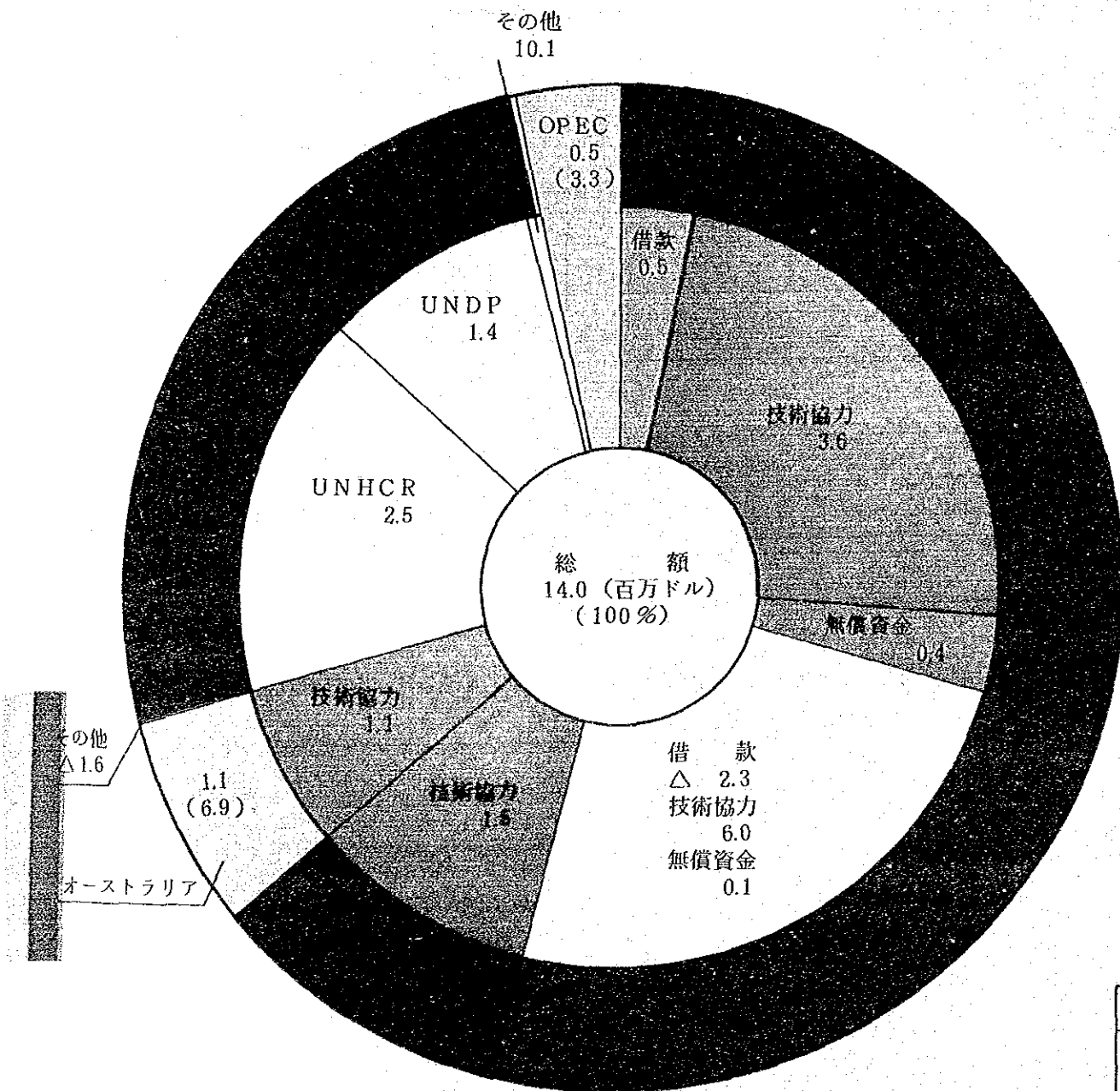
実質経済成長率	10.2%（前年9.3%）
労働者1人当り投資額	55.605「シ」ドル（70%前年比増）
同付加価値額	77.111「シ」ドル（28% “ ”）
労働生産性	5.0%（前年のほぼ倍増）
消費者物価指数上昇率	8.5%（前年4.0%）
外貨の流入	9.520百万「シ」ドル（20%前年比増）

(4) 今後の見通し

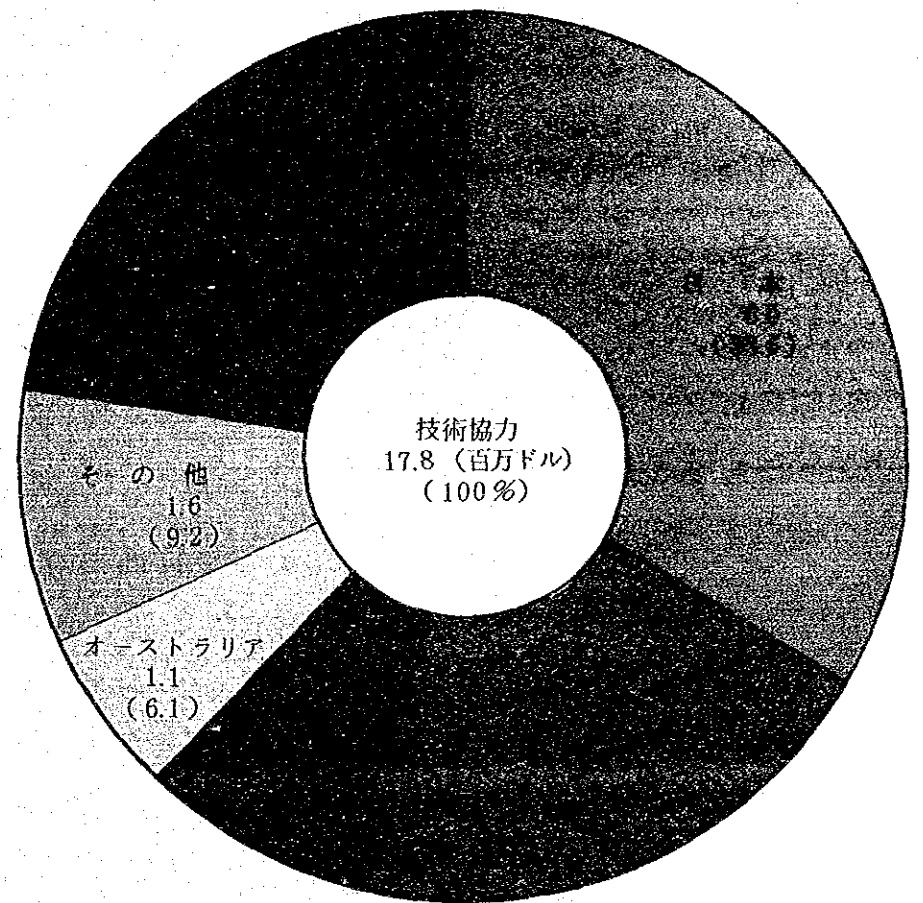
1. 高賃金政策により、賃上げ指標をそれ以前の年間6～7%から20%程度に大幅に引上げたが、右政策は81年度をもって一応終結し、今後は「労働生産性の伸びに合わせた賃上げを目標とする」NWC勧告により、産業構造高度化政策の重点が、労働生産性向上に置かれるようになる。—全国生産性審議会の設置
2. 「先進諸国（先端産業）—シンガポール（中間産業）—ASEAN等周辺諸国（低技術産業）」という図式の国際垂直分業体制を確立する。
3. 望ましい分野への外貨の導入を促進するための環境作り、即ち、生産性向上運動の展開、労働力の質の向上、各種優遇措置に加え、空港、港湾、通信、金融、保険といったインフラの整備を強化する。

4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績シェア

(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア（1980年支出純額ベース）図3



(2) 技術協力実績シェア（1980年）図4



(図 1)

凡 例	
■	借 款
■	技術協力
■	無償資金

出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

(3) 1980年対シンガポール政府開発援助 (ODA) 実績総括表 (表1)

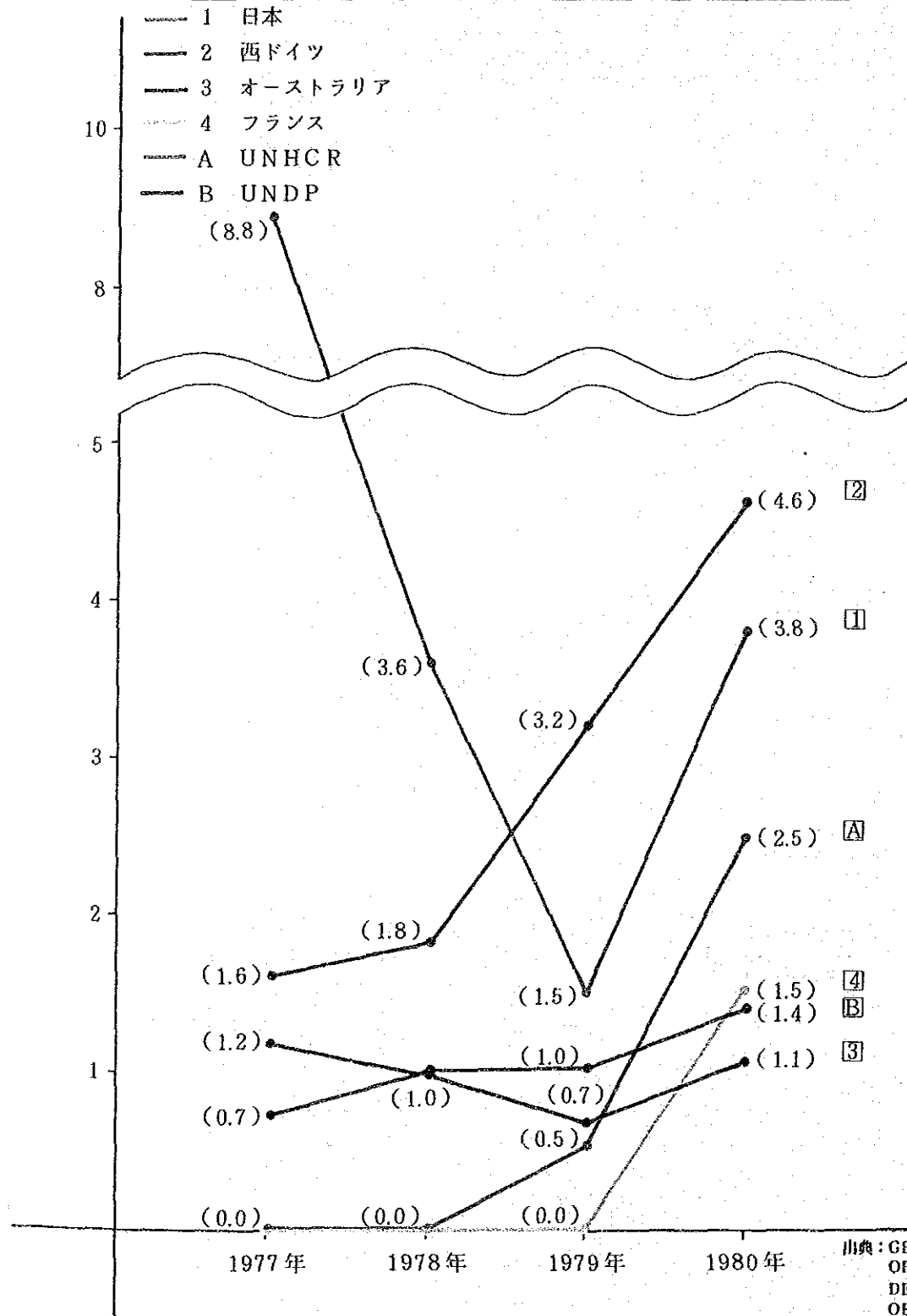
対シンガポール
O D A

	援助国 機関	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総計		
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	
二 国 間 援 助	西 ド イ ツ	3.6	26.1	80.0	0.4	8.9	0.5	11.1	4.6	100.0
	日 本	6.0	43.5	-	0.1	-	△2.3	-	3.8	-
	フ ラ ン ス	1.5	10.8	100.0	-	-	-	-	1.5	100.0
	オーストラリア	1.1	8.0	100.0	-	-	-	-	1.1	100.0
	そ の 他	1.6	11.6	-	0.1	-	△3.2	-	△1.6	-
	小 計	13.8	100.0	-	0.6	100.0	△5.0	-	9.4	-
国 際 機	U N H C R	-	-	-	-	-	-	-	2.5	-
	U N D P	-	-	-	-	-	-	-	1.4	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
	小 計	4.0	-	-	-	-	-	-	4.0	-
O P E C 諸 国		-	-	-	0.5	-	-	-	0.5	-
合 計		17.8	-	-	1.1	-	△5.0	-	14.0	-

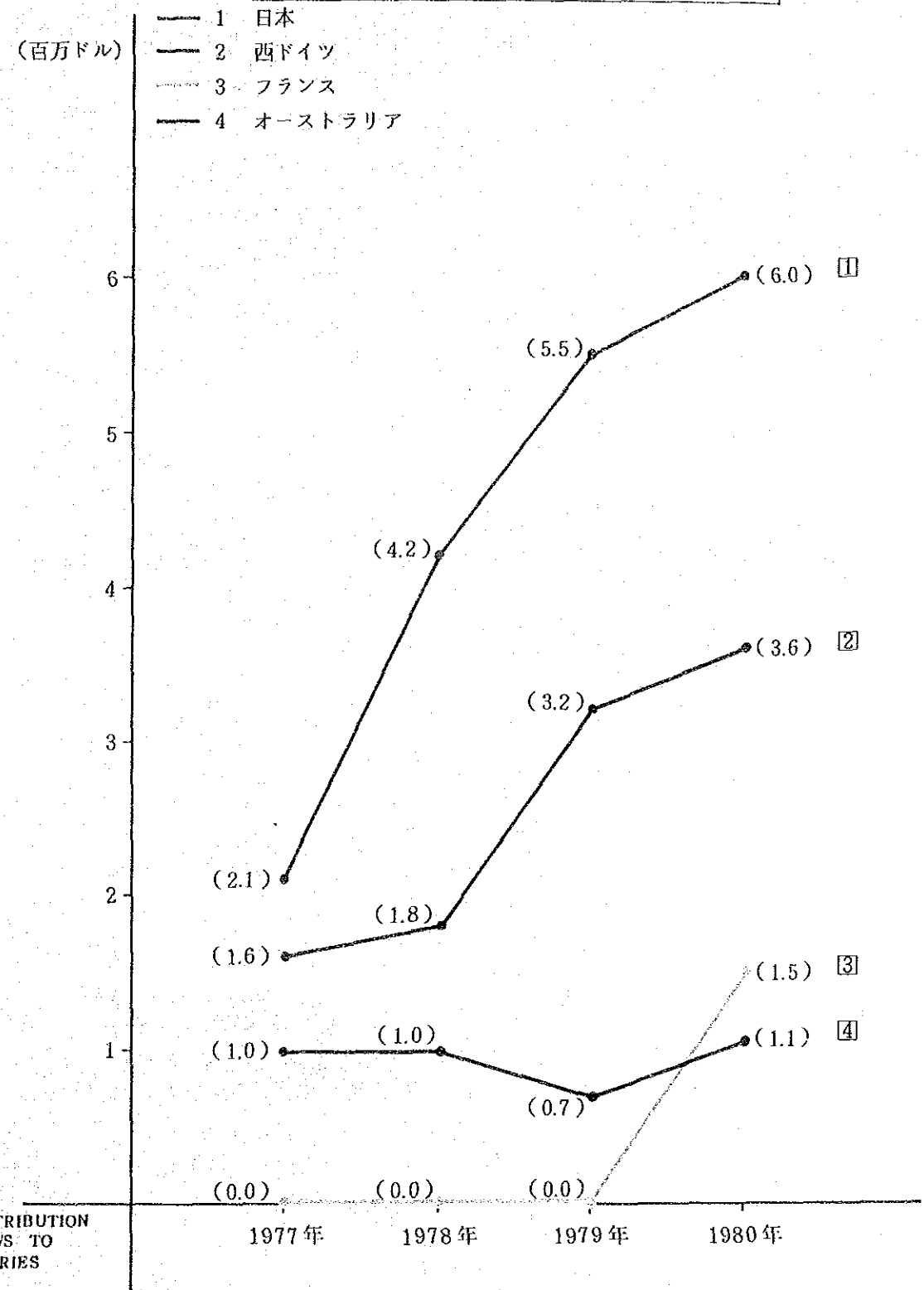
出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力額の推移

(1) 政府開発援助（ODA）単位US 百万ドル支出純額ベース 図5



(2) 技術協力 単位US 百万ドル支出純額ベース 図6



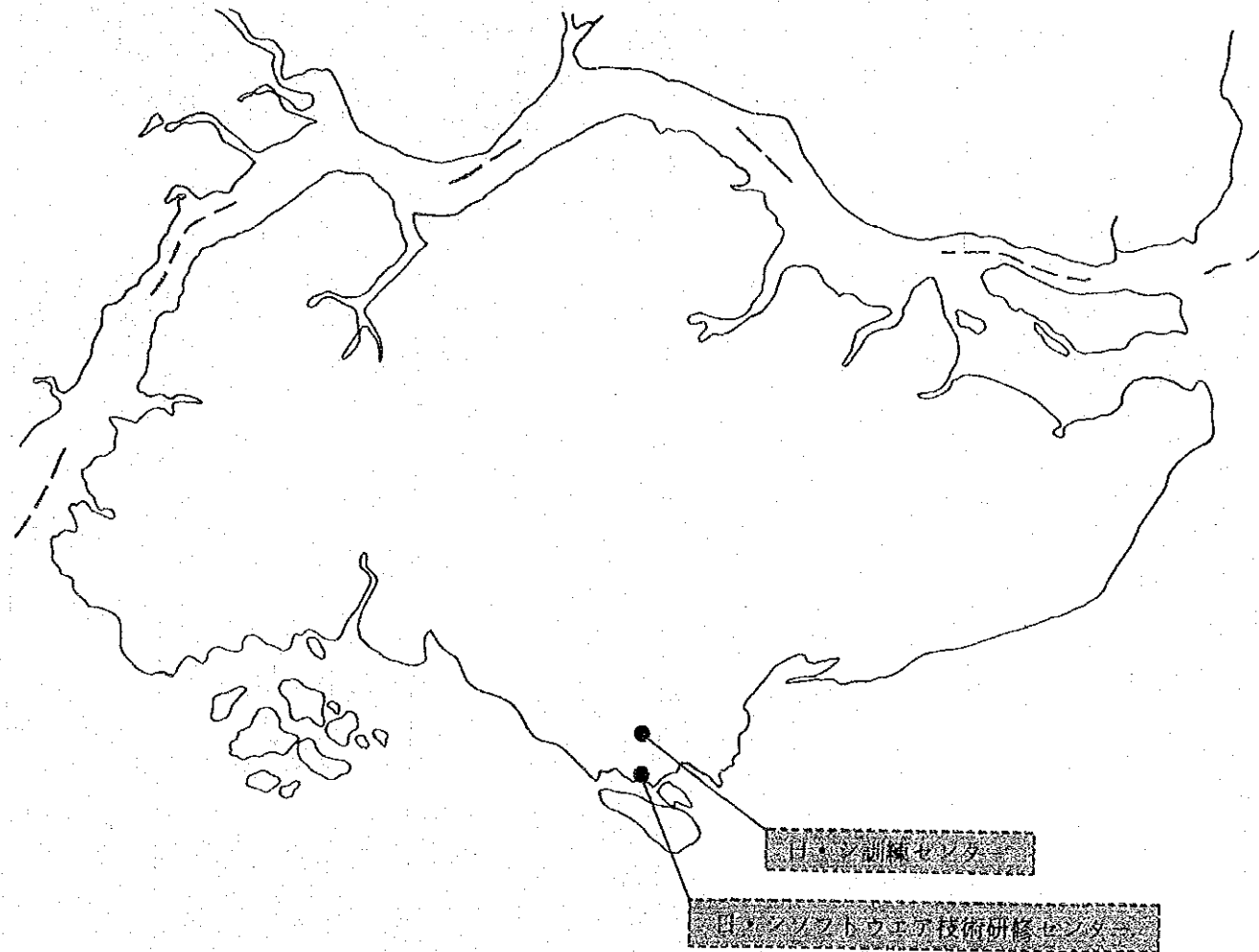
出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

6. 我が国の経済技術協力実施状況

- 無償資金協力
- プロジェクト方式
技術協力
- 開発調査

(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55, 56年度）図7

形態 \ 年度	昭和55年度	昭和56年度
研修買受入	93名 計画・行政 26名 公共・公益 26名 人的資源 148名等	152名 公共・公益 44名 計画・行政 32名 社会福祉 32名 工業 13名等
専門家派遣 ()内は単発	48名 (38名) 人的資源 18名 (15名) 公共・公益 10名 (10名)等	38名 (20名) 人的資源 23名 (5名) 計画・行政 9名 (6名)等
協力隊派遣 単独機材供与 開発投資	—	—



—— 広域プロジェクト ——

石炭火力発電所及び一貫製鉄所
設立にかかる環境への影響調査
マラッカ・シンガポール海峡統
一基準点海図作成調査（シンガ
ポール、マレーシア、インドネ
シア）

日本護学習用機材

0 3 km



(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(技術協力) ・プロジェクト方式 (1) 日・シ訓練センター	教育	53・6・29-58・6・28	総経費： 905,055 調査： 13,589 機材： 581,009 専門家： 310,467 研修員： 30人		工業発展の促進への貢献が期待される技能者の養成に必要な実技及び理論の訓練を行い、もって「シ」国の社会及び経済発展の推進に寄与することを目的としている。
(2) 日・シ ソフトウェア技術研修センター	教育	55・12・18-60・12・17	総経費： 360,946 調査： 8,604 機材： 286,736 専門家： 65,606 研修員： 18人		労働集約から知識集約へ産業構造高度化政策を進める「シ」国において、コンピューター・ソフトウェア産業の振興に必要な中堅プログラマー、システムエンジニア等を養成する。

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

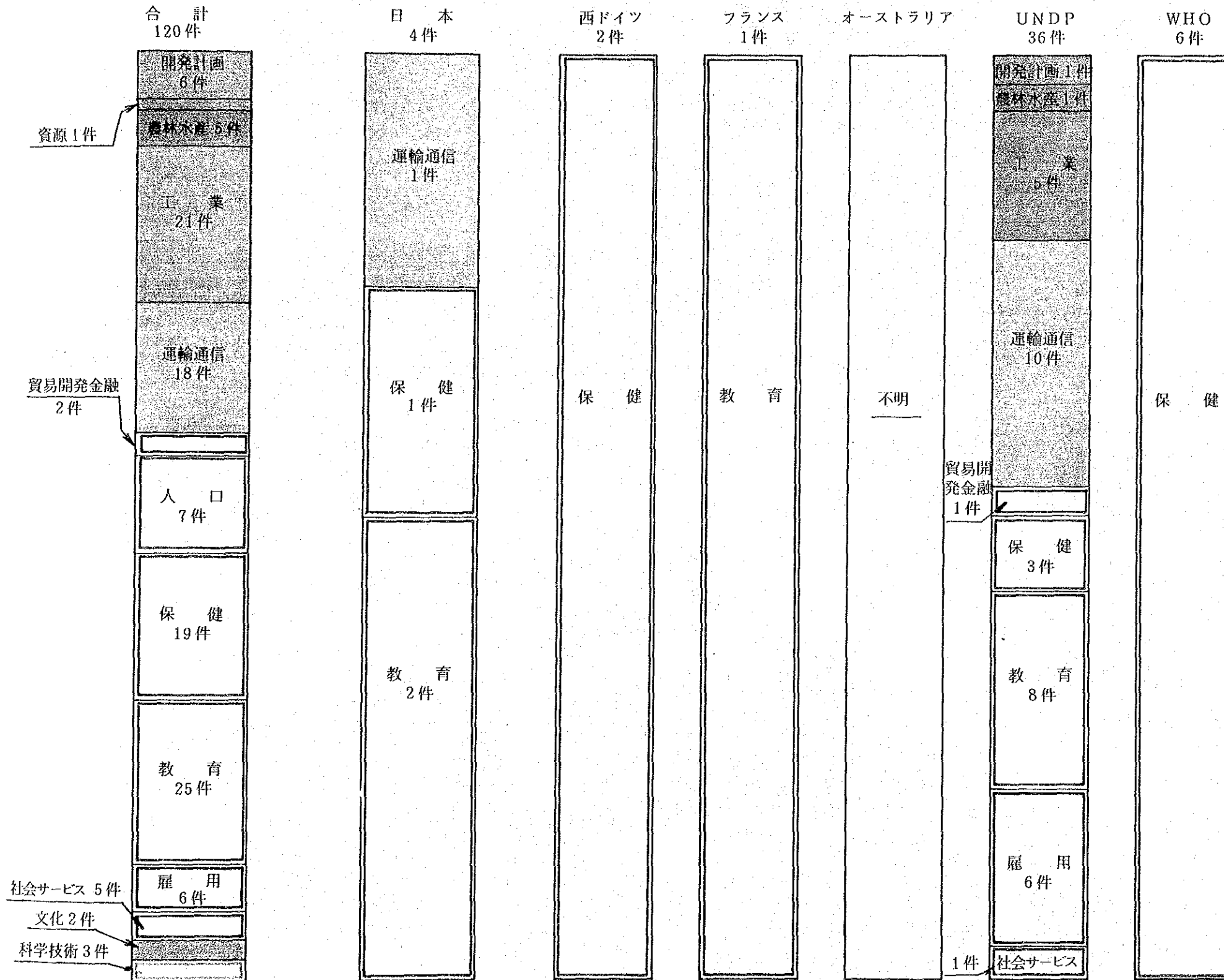
我が国技協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要	備考
・開発調査(含海外開発) (1) 石炭火力発電所及び一貫製鉄所 設立にかかる環境への影響調査	衛生	55~56(予定)	114,163	-	ジュロンタウンコーポレーションが策定中の工業団地開発10カ年計画(81~90)の一環として石炭火力発電所、一貫製鉄所の建設を計画しているが、これらのプラントが完成し操業を開始した場合、環境に与える影響を予測・評価して環境汚染対策を検討する。	自己完結
(2) マラッカ・シンガポール海峡 統一基準点海図作成調査 (シンガポール、マレーシア、 インドネシア)	運輸	51 ~ 56	104,246	-	マラッカ・シンガポール海峡における海図原図の作成(Phase Iとしてシンガポール海峡における5万分の1の海図1枚及び7万5千分の1の海図2枚、Phase IIとしてマラッカ海峡中域よりシンガポール海峡東端までの20万分の1の海図3枚を作成した)。	
(無償資金協力) (55年度) (1) 文化無償	文化	55	20,000		シンガポール大学に対する日本語学習用機材	

7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

(1) 分野別技術協力実施状況 図8

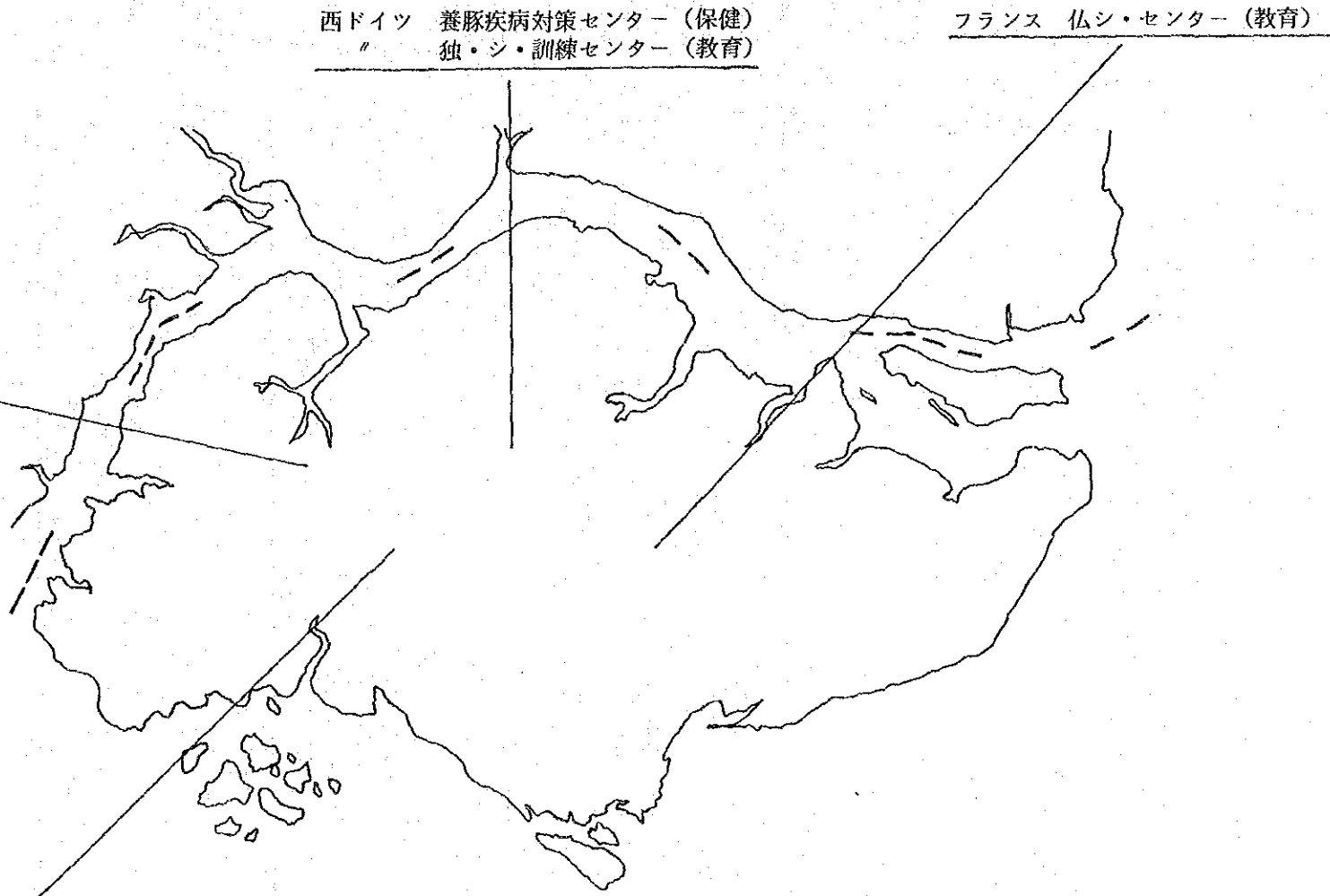
各国技術分野別



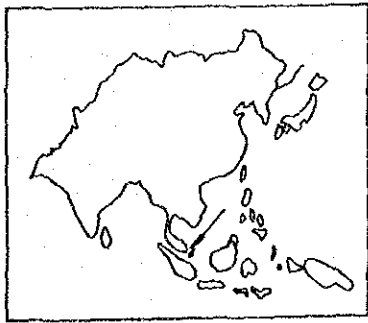
(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 (1980年) 図9

- UNDP
- 家畜公衆衛生研究所 (農林水産)
 - 応用度量衡学 (工業)
 - 工業技術サービス (")
 - 電気通信訓練センター (運輸通信)
 - 民間航空局上級訓練 (")
 - 航空管制レーダー監視 (")
 - 輸出信用保険 (国際貿易)
 - 家畜廃棄物管理 (保険)
 - 職業安全健康研究所 (")
 - 計測制御 (教育)
 - 適正検査 (")
 - ネグーン技術学校 (")
 - シンガポール工芸学校 (")
 - 計測制御プログラム (")
 - 国立生産性委員会 (雇用)

- WHO
- 病院デザイン建設 (保健)
 - 精神衛生 (")
 - 保健労働能力開発 (")
 - 保健統計 (")
 - 地域保健プログラム (")
 - 病原菌媒介昆虫遺伝学 (")



0 3 Km



(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (西ドイツ) (表3)

西ドイツ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
1. 養豚疾病対策センター	保健	1978 - 1982	1,500,000	シンガポール	専門家派遣(2名), 機材供与
2. 独・シ訓練センター	教育	1981・4 - 1986・3	8,000,000	シンガポール	(1) 機械工作, 金型設計, 生産管理等の分野につきディプロマレベルのテクニシャン及び訓練指導者の養成を行う。 (2) 年間入所生徒数 200名 (第1期生50名が57年2月入校) (3) 専門家人数 12名

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (フランス) (表3)

フランス

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
仏・シセンター	教育	1981・10-1989・9	8,000,000	シンガポール	(1) 電気・電子分野におけるコンピューター、マイクロプロセッサ 一等を応用した機器の自動制御を重点に置いている。 (2) 年間入所生徒数 200名 (第1期生は58年4月入校予定) (3) 専門家人数 16名

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
1. 家畜公衆衛生研究所	農林水産	1979 - 1983	666,000	シンガポール	専門家派遣 (1名, 8.8M/M), コンサルタンツ, 機材供与
2. 応用度量衡学	工業	1975 - 1981	679,969	シンガポール	サブコントラクト
3. 工業技術サービス	"	1980 - 1983	420,955	シンガポール	サブコントラクト, ^(注) SISIR での訓練 (注) Singapore Institute of Standard and Industrial Research
4. 電気通信訓練センター	通信・運輸	1971 - 1983	1,509,927	シンガポール	専門家派遣 (5M/M), 機材供与, フェローシップ シンガポール電気通信局での訓練サービス
5. 民間航空局上級訓練	"	1978 - 1980	187,136	シンガポール	フェローシップ (受入機関: 電気通信省民間航空局)
6. 航空管制 (長距離レーダー監視)	"	1979 - 1981	161,471	シンガポール	専門家派遣 (12M/M), コンサルタンツ (10M/M) (受入機関: 電気通信省民間航空局)
7. 輸出信用保険	貿易	1976 - 1982	264,533	シンガポール	専門家派遣 (12M/M) (受入機関: 大蔵省開発局)
8. 家畜廃棄物管理	保健	1975 - 1982	2,033,676	シンガポール	専門家派遣 (38.8M/M), グループトレーニング, 機材供与 (受入機関: 一次産品局)
9. 職業安全健康研究所	"	1980 - 1986	620,929	シンガポール	専門家派遣, フェローシップ (受入機関: 職業安全健康研究所)
10. 計測制御	教育	1976 - 1980	228,700	シンガポール	専門家派遣 (受入機関: 職業訓練・工業訓練局)
11. 適正検査	"	1979 - 1982	263,961	シンガポール	コンサルタンツ (39M/M), トレーニング (受入機関: 職業訓練・工業訓練局)
12. ネグー・アン技術学校	"	1979 - 1982	297,369	シンガポール	コンサルタンツ (6.5M/M), フェローシップ (受入機関: Ngee Ann Technical College)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
13. シンガポール工芸学校	教育	1979 - 1982	263,961	シンガポール	コンサルタンツ (6.6 M/M), トレーニング
14. 計測制御プログラム	"	1980 - 1983	263,250	シンガポール	コンサルタンツ (6 M/M), 専門家派遣, フェローシップ (受入機関: シンガポール工芸学校)
15. 国立生産性委員会	雇用	1979 - 1982	683,316	シンガポール	専門家派遣 (24.5 M/M), フェローシップ, 機材供与

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (WHO) (表3)

W H O

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
1. 病院デザイン, 建設	保健	1975 - 1980	25,000	シンガポール	プロジェクトマネージャー
2. 精神衛生	"	1980	10,900	シンガポール	フェローシップ
3. 保健, 労働能力開発	"	1980	166,900	シンガポール	フェローシップ
4. 保健統計	"	1980	10,600	シンガポール	フェローシップ
5. 地域保健プログラム	"	1980	50,400	シンガポール	ローカルスタッフのサポート
6. 病原菌媒介昆虫遺伝学	"	1980	-	シンガポール	バンコックにおける研修コース参加

凡 例

1. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力のシェア

- (1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行
- (2) 「政府開発援助実績シェア（図1）」については
 - i) 1980 暦年の支出額ベースにもとづき作成。
 - ii) 国名記載は金額の多い方から順に上位5カ国とした。但し、上位4カ国合計が2国間ベース政府開発援助額合計の90%を超える場合は上位4カ国とした。
- (3) 「技術協力シェア（図2）」については、
 - i) 1980 暦年のグラントによる技術協力の支出純額ベースにもとづき作成。
 - ii) 国名記載は金額の多い方から順に上位5カ国とした。
- (4) 「1980年対〇〇国政府開発援助（ODA）実績（表1）」については
 - i) 金額は1980 暦年の支出純額を用いた。但し、四捨五入のため各欄合計額と合計欄は一致しない。
 - ii) 援助国欄記載の援助国は、金額の多い方から順に上位5カ国とした。
 - iii) 国際機関欄記載の機関は、金額の多い順に上位2機関とした。なお、技術協力金額については国際機関ごとの内訳不明のため総計金額のみ記載。

2. 主要援助国・国際機関による政府開発援助及び技術協力の推移

- (1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行
- (2) 「政府開発援助の推移（図3）」については
 - i) 1977 暦年～1980 暦年の間の支出純額ベースにもとづき作成。
 - ii) 対象はODA 金額の多い方から上位3カ国と日本及び上位2国際機関とした。なお金額の多い順序は国名或は機関名の冒頭に数字或はアルファベット順により記載。
- (3) 「技術協力の推移（図4）」については
 - i) 1977 暦年～1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成。
 - ii) 対象国は図3と同一国とした。金額の多い順を国名の左側に記載。国際機関については機関別内訳が不明のためとりあげなかった。

3. 我が国の経済・技術協力実施状況

- (1) 「経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）」及び「経済・技術協力プロジェクト概要（表2）」は、
 - i) 技術協力プロジェクトについては、昭和55年度及び昭和56年度に実施したプロジェクト方式技術協力を記載。なお、専門家派遣、研修員受入れ、協力隊派遣、単独機材供与、開発投融资については両年度実施の金額、人数を経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）の右上欄に記載した。
 - ii) 無償資金協力プロジェクトについては、昭和55年度・56年度にE/Nを締結した。一般無償、水産無償、文化無償及び食糧増産・食糧援助を記載した。
 - iii) 有償資金協力プロジェクトについては、昭和55年度・56年度にE/Nを締結した円借款プロジェクトを記載した。協力期間についてはL/A締結時にとりきめた支出期間とした。金額はL/Aベース。

4. 主要援助国・国際機関による技術協力実施状況

- (1) 出典 UNDP COMPENDIUM及びJICA 在外事務所調査資料
- (2) 「分野別技術協力実施状況表（図6）」については
 - i) 1980 暦年に実施された技術協力プロジェクト数に基き作成。
 - ii) 棒グラフの上の件数は当該国或は国際機関ごとの総件数を記載。
 - iii) 記載国は1980 暦年の技術協力金額の多い方から順に上位3ヶ国と日本をとりあげた。国際機関は1980 暦年、技術協力金額の多い方から順に上位1機関をUNDPとした。
- (3) 「主要技術協力プロジェクト所在図（図7）」については
 - i) 記載国及び国際機関は技術協力額の、国については上位3カ国国際機関についてはUNDPとUNDP以外の上位1機関とした。
 - ii) 記載プロジェクトは、1980 暦年に実施した技術協力プロジェクトのうち、プロジェクト総額の多い方から順に上位15プロジェクトまでとした。但し所在地が不明のものについては「技術協力プロジェクト所在図（図7）」より除外した。

III バングラデシュに対する経済技術協力の概況

目

次

1. バングラデシュに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移	50
(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移	51
(2) 政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図1〉	52
(3) 主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉	53
2. バングラデシュに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴	54
3. バングラデシュの経済・社会開発計画概要	56
4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績のシェア	57
(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア 〈図3〉	57
(2) 技術協力実績シェア 〈図4〉	57
(3) 1980年対バングラデシュ政府開発援助（ODA）実績総括表 〈表1〉	58
5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力の推移	59
(1) 政府開発援助（ODA）の推移 〈図5〉	59
(2) 技術協力の推移 〈図6〉	59
6. 我が国の経済・技術協力実施状況	60
(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 〈図7〉	60
(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 〈表2〉	61
7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況	65
(1) 分野別技術協力実施状況 〈図8〉	65
(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 〈図9〉	66
(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 〈表3〉	67

1. バングラデシュに対する 1970 年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移

1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移

1. バングラデシュの第1次5ヶ年計画（1973/74～77/78年、ただし対象期間半ばで破綻）は、外国資金依存度を73/74の62%から77/78年には27%に軽減するという目標をもっていたが、実績では80%に達し、外国資金依存度は非常に高いものであった。現行の第2次5ヶ年計画（80/81年～84/85年）においては、総支出額160億ドルのうち国内資金を46%、外国資金を54%（うち政府開発投資に占める国内資金は8.4%、外国資金は91.6%）とすべく、資金調達計画をたてている。
2. 政府開発援助受取額（ODAネットディスバースメント）は、1971年においては、15.4百万ドルであったが、1980年には1262.5百万ドルとなり、実に82倍の伸びを示した。1972年及び1975年に援助額が著増したが、これは1972年においては、71年の「バ」国の独立、1975年においては、親欧的なジヤウル政権の誕生により、米国をはじめとする西側諸国の援助が各々開始、急増したことに帰因するものである。
3. 1970年代のODAの平均贈与率は62.4%であった。因に主要援助国の70年代の平均贈与率をみると、西独、英国、カナダは100%、米国は51.6%（80年は82.2%）日本は24.6%（80年は19.9%）である。日本の援助の中で贈与率が他の主要援助国に比し低いものとなっている。
4. 1970年代の技術協力（累計620.8百万ドル）の対ODA比は9%であり、ODAに占める技術協力の比重は低い。ただし、近年においては漸増傾向を示している（78年10.1%、79年12.8%、80年13.6%）。
5. 1970年代の二国間援助額をみると、1971年には9.4百万ドルであったが、1980年においては850.4百万ドルとなり、90.5倍の伸びを示している。

一方、国際機関の援助額は、1971年に6.0百万ドルであったが、1980年においては362.1百万ドルに達し、60倍の伸びを示した。

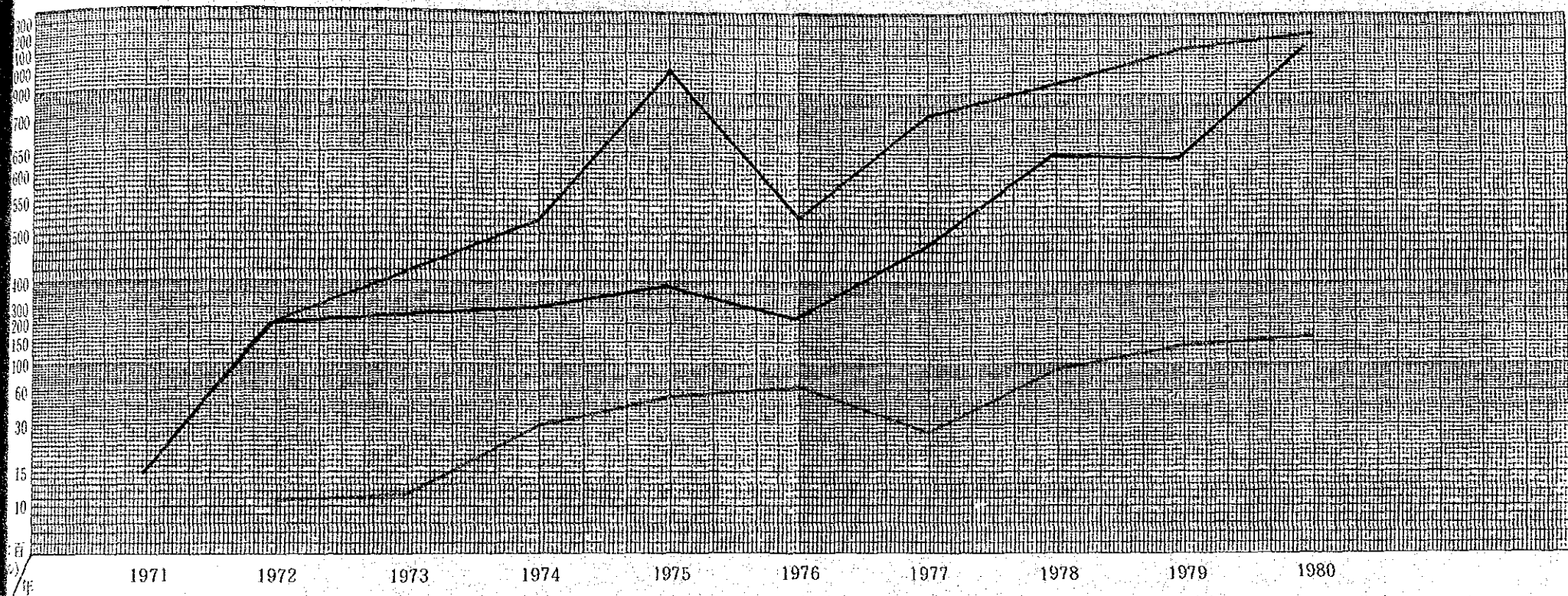
OPECの援助は、1974年の第1次オイル・ショック以降、実施されており、各年度によって援助額のバラツキ（10.9～165.0百万ドル）がみられている。
6. 1970年代のODAに占める二国間援助額の比重は66%となっている。他の開発途上国と比較すれば、二国間援助の比重は高いものといえない。
7. 1971年～1980年累計ベースでみた主要援助国・国際機関別の内訳は、米国1348百万

ドル（19.5%）、世銀グループ910.9百万ドル（13.2%）、日本753.1百万ドル（10.9%）、西ドイツ565.6百万ドル（8.2%）、カナダ477.3百万ドル（6.7%）、英国378.2百万ドル（5.5%）、アジア開発銀行168.6百万ドル（2.4%）の順となっている。

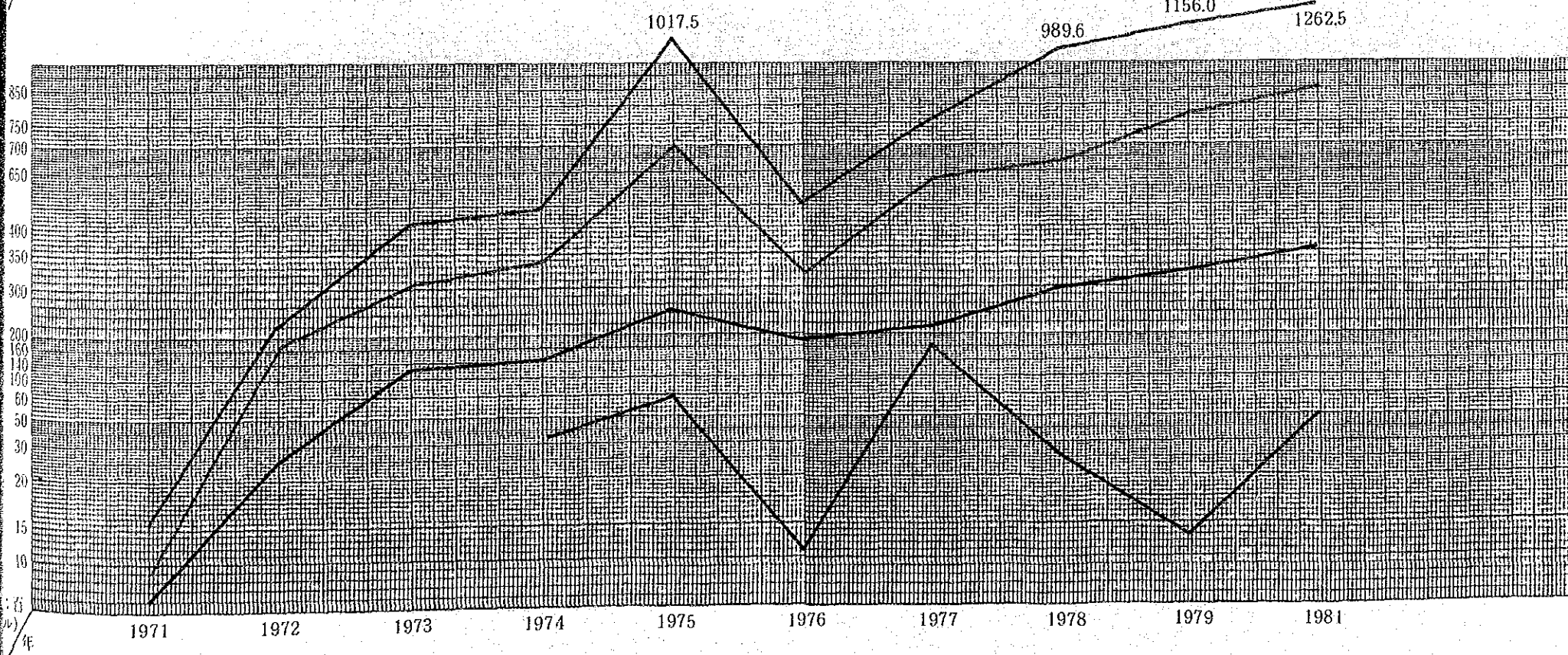
8. 80年における主要援助国・国際機関の内訳は、日本215.1百万ドル（17.0%）、米国174百万ドル（13.8%）、世銀グループ155.7百万ドル（12.3%）、西ドイツ114.6百万ドル（9.1%）、英国99.2百万ドル（7.8%）、アジア開発銀行57.4百万ドル（4.5%）、カナダ57.1百万ドル（4.5%）の順となっている。

9. 総じていえば、バングラデシュに対する援助は、1971年から1975年までは米国がその大半をしめていたが、76年以降は米国の援助額が著しく減少し、かわって77年以降は日本が米国のかたがわりをする型で急増すると共に、西ドイツ、英国の比重が増大し、援助供与国の多角化傾向がみられてきている。また、国際機関の援助は、ODA全体の30%前後で安定推移しており、他の開発途上国に比べれば、その比重は高いものとなっている。

(2) バングラデシュ国に対する政府開発援助 (ODA) 贈与及び技術協力実績の推移 (1971~1980) <図1>



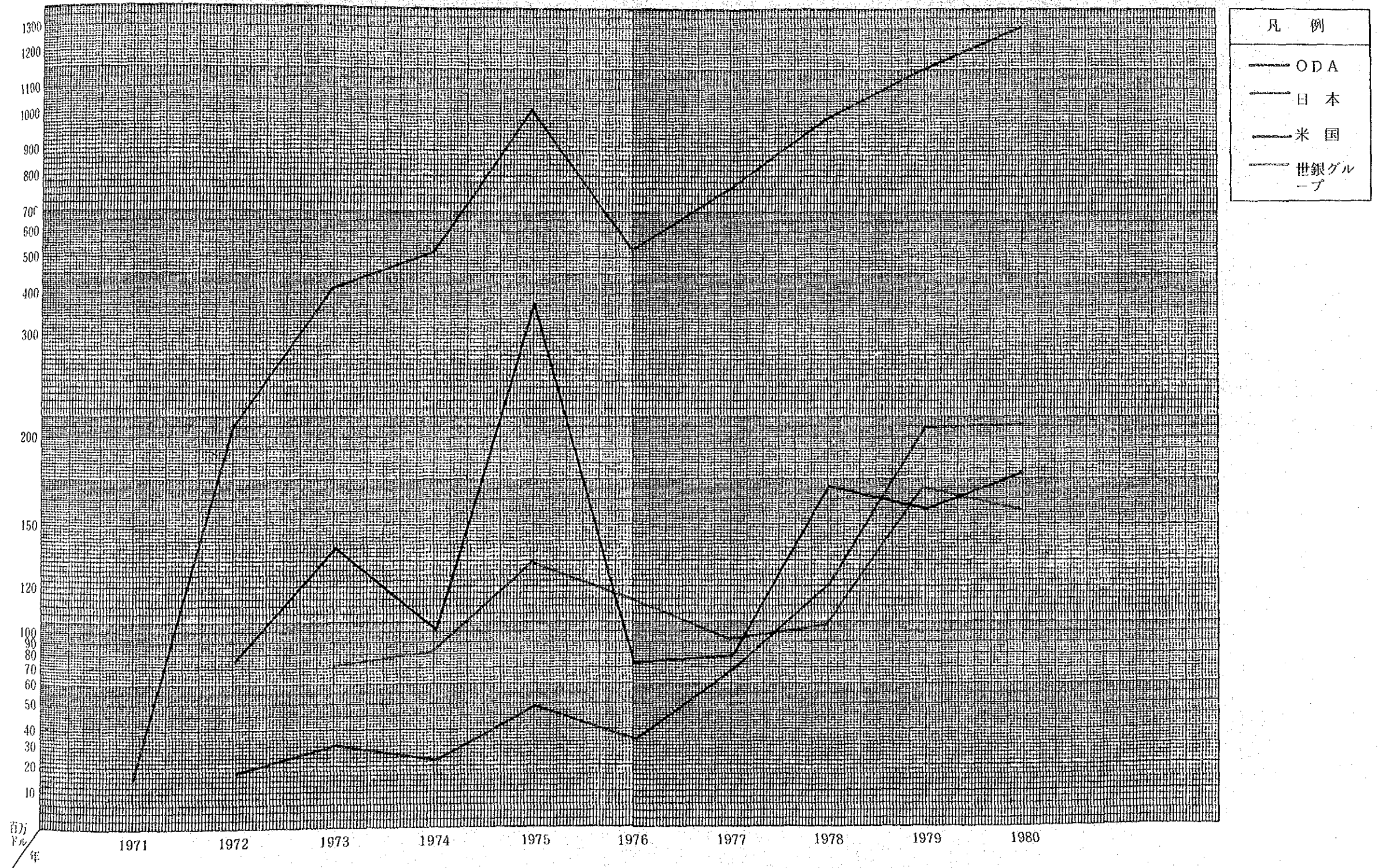
凡 例	
—	ODA Total
—	贈与 Total
—	技協 Total



凡 例	
—	ODA Total
—	二国間 Total
—	国際機関 Total
—	OPEC Total

出典：
GEOGRAPHICAL
DISTRIBUTION OF
FINANCIAL FLOWS TO
DEVELOPING COUNTRIES
(OECD)

(3) バングラデシュ国に対する主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉



2. バングラデシュに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴

I バングラデシュ国に対する援助の概要

西側諸国のバングラデシュ向け援助は、74年10月に開催された第1回バングラデシュ援助会議以来、この会議の場で決定された大筋に基づき実行されている。1980年において、DAC諸国及び国際機関（OPEC諸基金を含む）から受入れた援助総額（ネット・ディスバース）は、1262.5百万ドルに達しており、毎年着実に増加傾向を示している。援助総額の内訳は、贈与が1159.9百万ドル（うち技術協力172.1百万ドル）、借款が102.6百万ドルとなっており、援助受入・総額の大部分（91.9%）が贈与ベースとなっている。

対「バ」援助の推移をみると、二国間援助の中では従来米国の援助が大半を占めていたが、近年、日本、西ドイツ、イギリスの援助の比重が急速に増加してきている。

援助条件については、西ドイツ、カナダ、イギリスが全て贈与ベースに移行している。援助の内容については、独立初期には食糧援助を中心とする緊急援助が主体であったが、第1次5カ年計画の導入以降は開発援助的色彩の濃い援助が増大している。援助分野は、農業部門が中心となっている。なお、援助受入額の増大の反面、各国、各国際機関から援助資金のディスバースの遅れが指摘されており、これの理由としては、「バ」国における国内資金の不足、プロジェクト主体の資金不足、官僚的体質・人材不足による行政の非効率、行政手続上の複雑さ及び港湾処理能力の欠如等があげられている。

II 主要援助国の援助の概要

1. 日本

- (1) 概況：日本の「バ」向け援助は、1972年には17.4百万ドルに過ぎなかったが、1977年以降目覚ましい増加を示し、79年及び80年には第1位の援助国になっている（80年215.1百万ドル、ネット・ディスバースメント）。
- (2) 援助額：753.1百万ドル（1972～1980年累計、ネット・ディスバースメント）
- (3) 援助の質：贈与比率24.6%（80年の贈与比率は19.9%）
- (4) 援助形態：贈与184.9百万ドル（うち技術協力27.0百万ドル）、借款568.1百万ドル
- (5) 分野別配分：農業部門を中心に、工業、インフラ、保健・医療部門に関しても幅広く実施し、BHN充足を重点に置いている。また、「人作り」協力を協力の柱としている。
- (6) その他：日本の対「バ」援助は、「バ」国の経済力を勘案し、無償資金協力を比

較的多くしたり、借款の条件も円借としては他に類をみないソフト・ローンとなっている等、日本なりに、同国向け援助条件を緩和させているが、主要援助国が「バ」向け援助条件を大幅に緩和させてきている状況の中にあつては、グラントエレメントが他の諸国に比し、低いものとなっている。

2. 米 国

- (1) 概況：米国の「バ」向け援助は、1975年の379百万ドルをピークに76年は75百万ドルに著減し、その後再び増加の傾向にある（80年は174百万ドル、ネット・ディスバースメント）。
- (2) 援助額：1,348百万ドル（1972～1980年累計、ネット・ディスバースメント）
- (3) 援助の質：贈与比率51.6%（80年の贈与比率は82.2%）
- (4) 援助形態：贈与696百万ドル（うち技術協力137.0百万ドル）、借款652百万ドル
- (5) 分野別配分：食糧援助、肥料援助、農業生産拡大、家族計画及び災害救済等に重点を置いている。
- (6) その他：農村（地方）電化、人口抑制、地方マーケットの建設、小規模工業の振興等の分野での援助を積極化している。1978年以降、技術協力が急増している。

3. 西ドイツ

- (1) 概況：西ドイツの「バ」向け援助は、毎年ほぼ前年を上回る実績を示しており、安定して推移している（80年は114.6百万ドル、ネット・ディスバースメント）。
- (2) 援助額：565.6百万ドル（1972年～1980年累計、ネット・ディスバースメント）
- (3) 援助の質：贈与比率100%（80年の贈与比率は100%）
- (4) 援助形態：贈与659.4百万ドル（うち技術協力79.3百万ドル）、借款△93.9百万ドル
- (5) 分野別配分：通信、工業、運輸及び農業分野に援助の重点を置いている。
- (6) その他：西ドイツの対外援助政策の1つの柱をLDCへの重点援助に置いており、借款条件についても非常にゆるやかなものにしており、とりわけ、対「バ」は援助条件を更にソフト化しており、なかんずく、1978年以降は全ての援助を贈与ベース及びアンタイド条件に切り換えている。

4. 英 国

- (1) 概 況：英国の「バ」向け援助の二国間援助受入れ総額に占めるシェアは、72年には僅か3.2%であったが、80年には11.7%と増加傾向にある（80年99.2百万ドル、ネット・ディスバースメント）。
- (2) 援 助 額：378.2百万ドル（1972年～1980年累計、ネット・ディスバースメント）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率100%（80年の贈与比率は100%）
- (4) 援 助 形 態：贈与399.3百万ドル（うち技術協力37.4百万ドル）、借款△21.2百万ドル
- (5) 分野別配分：農村開発、特に小農の生産性・所得水準の向上におき、食糧・肥料援助を強化する等に重点を置いている。
- (6) そ の 他：英国の対「バ」援助は、1975年以降全て贈与ベースで行われている。

5. カ ナ ダ

- (1) 概 況：カナダの「バ」向け援助の二国間援助受入れ総額に占めるシェアは、73年には17.9%で米国に次いで第2位であったが、その後のシェアは低下傾向にある（80年57.1百万ドル、6.8%）。
- (2) 援 助 額：477.3百万ドル（1972～1980年累計、ネット・ディスバースメント）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率100%（80年の贈与比率は100%）
- (4) 援 助 形 態：贈与480.7百万ドル（うち技術協力1.6百万ドル）、借款△3.6百万ドル
- (5) 分野別配分：農業（食糧）分野及び農村電化に重点を置いている。
- (6) そ の 他：カナダの対「バ」援助は、1974年以降全て贈与ベースで行われている。食糧援助が中心（技術協力はあまり実施されていない）。

Ⅲ 国際機関の援助の概況

1. 世銀グループ（IBRD、IDA）

- (1) 概 況：1972年8月、「バ」国の世銀グループ加盟を契機に、同国に対し、積極的に援助を実施してきており、対「バ」援助の重要な位置を占めている（80年155.7百万ドル、ネット・ディスバースメント）。
- (2) 援 助 額：910.9百万ドル（1973年～1980年累計、ネット・ディスバースメント）
- (3) 分野別配分：農業・農村開発、特に労働集約的かつ農業生産に即効性のあるものに重点を置いている。
- (4) そ の 他：「バ」国の独立直後は、インフラ部門を中心に援助が行われたが、その後は農業分野中心となっている。世銀グループの対「バ」援助は全てIDAである。

2. アジア開発銀行（ASDB）

- (1) 概 況：アジア開発銀行の「バ」向け援助の歴史は他の先進国、国際機関に比し、浅いが援助額は大幅な増加傾向にある（80年57.4百万ドル、ネット・ディスバースメント）。
- (2) 援 助 額：168.6百万ドル（1975年～1980年累計、ネット・ディスバースメント）
- (3) 分野別配分：農業部門、工業部門、インフラ部門の順に、重点を置いており、経済開発関係全般に亘っての幅広い協力を行っている。

3. バングラデシュの経済・社会開発計画概要

I 既往の開発計画

(1) 第1次5カ年計画(73/74~77/78年度)

独立戦争により経済に懐滅的打撃を受けたため、経済の復興・発展を目指してスタートしたが、73年後半からの石油ショック及び74年の大洪水により、本計画は破綻を余儀なくされた。

① ハードコア計画(75/76年度~77/78年度)

第1次5カ年計画における各プロジェクトの中で急を要するプロジェクト、資金調達の目途があるプロジェクトに限定し、実施。農業・工業生産とも順調な伸びを示した。

(2) 2カ年計画(78/79年度~79/80年度)

基本的目標は、経済成長、雇用機会の創出及び人口増加の抑制に置き、いわば、第2次5カ年計画への橋渡しの役割りを担った。

II 現行の開発計画(第2次5カ年計画80/81~84/85年度)

高い1人当たり所得成長率を達成し、国民のBHNを充足し、さらに緊急に必要とされている社会的・経済的インフラストラクチャーを整備しようとするものである。

(1) 主要目標

- ① 食糧自給の達成
- ② 人口増加率の抑制
- ③ 国民一般のBHNの充足
- ④ 文盲追放
- ⑤ 工業部門と農業部の調和のとれた発展
- ⑥ 国内・外国の民間投資の奨励
- ⑦ エネルギー開発

(2) 主要政策

国内資金のより効果的な運用及び外国援助の増加により公共部門投資額を大幅に引き上げると共に民間部門における投資増加率を高め、民間部門の役割を強化する。さらに、農村開発のために不完全雇用下にある農民を動員する。

なお、最大の優先順位は、農業及び農村開発に置いている。

III 成長率目標と内容

(1) 年間成長率目標

- ① GDP 7.2%

<部門別GDP>

農業 6.3%、工業 8.6%、建設 14.4%、電力・ガス 16.0%、住宅 4.2%、
貿易・運輸他 8.0%

- ② 1人当たりのGDP 4.9%

IV 資金計画

(1) 必要経費 2,560億タカ(160億ドル)

- ① 国内資金 1,172億タカ(46%)

政府資金 656億タカ

民間資金 516億タカ

- ② 外国資金 1,388億タカ(54%)

政府資金 1,357億タカ

民間資金 31億タカ

(2) 資金調達の方法(前提条件等)

- ① 国内資金

GDPの年率7.2%増、税収の年率14%増、政府経常支出増加率10%、5年間の食糧関係支出を18億タカに抑える。国営企業収益から年間12億タカを充当。

- ② 外国資金

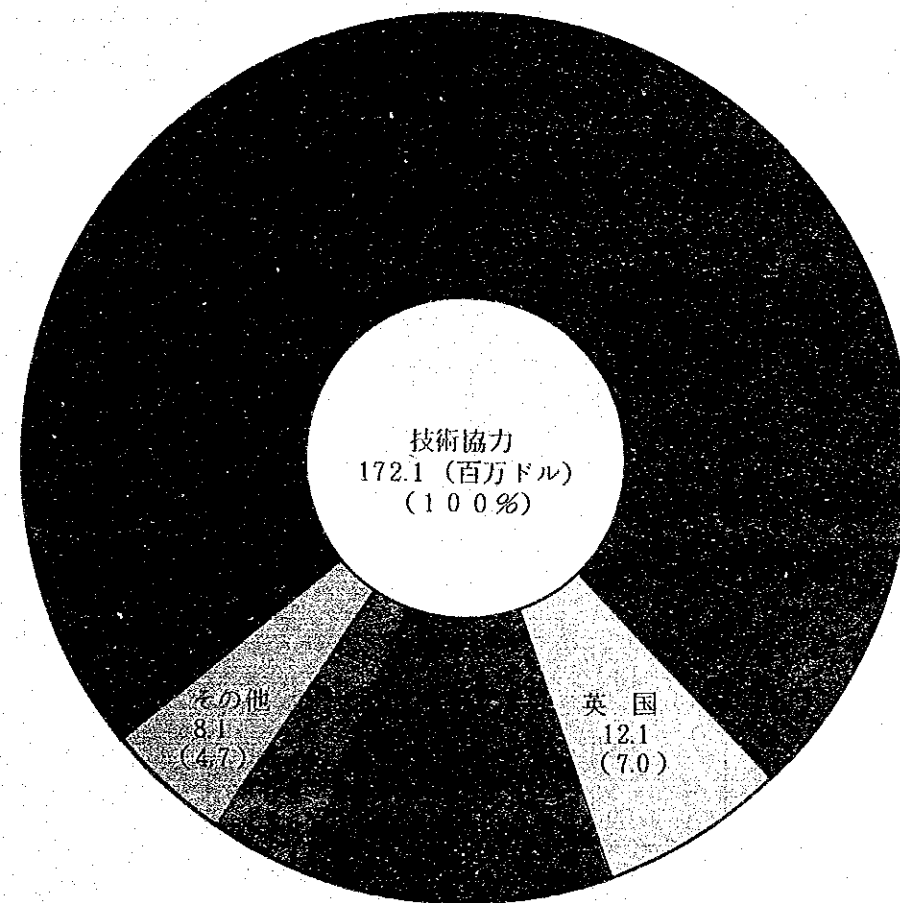
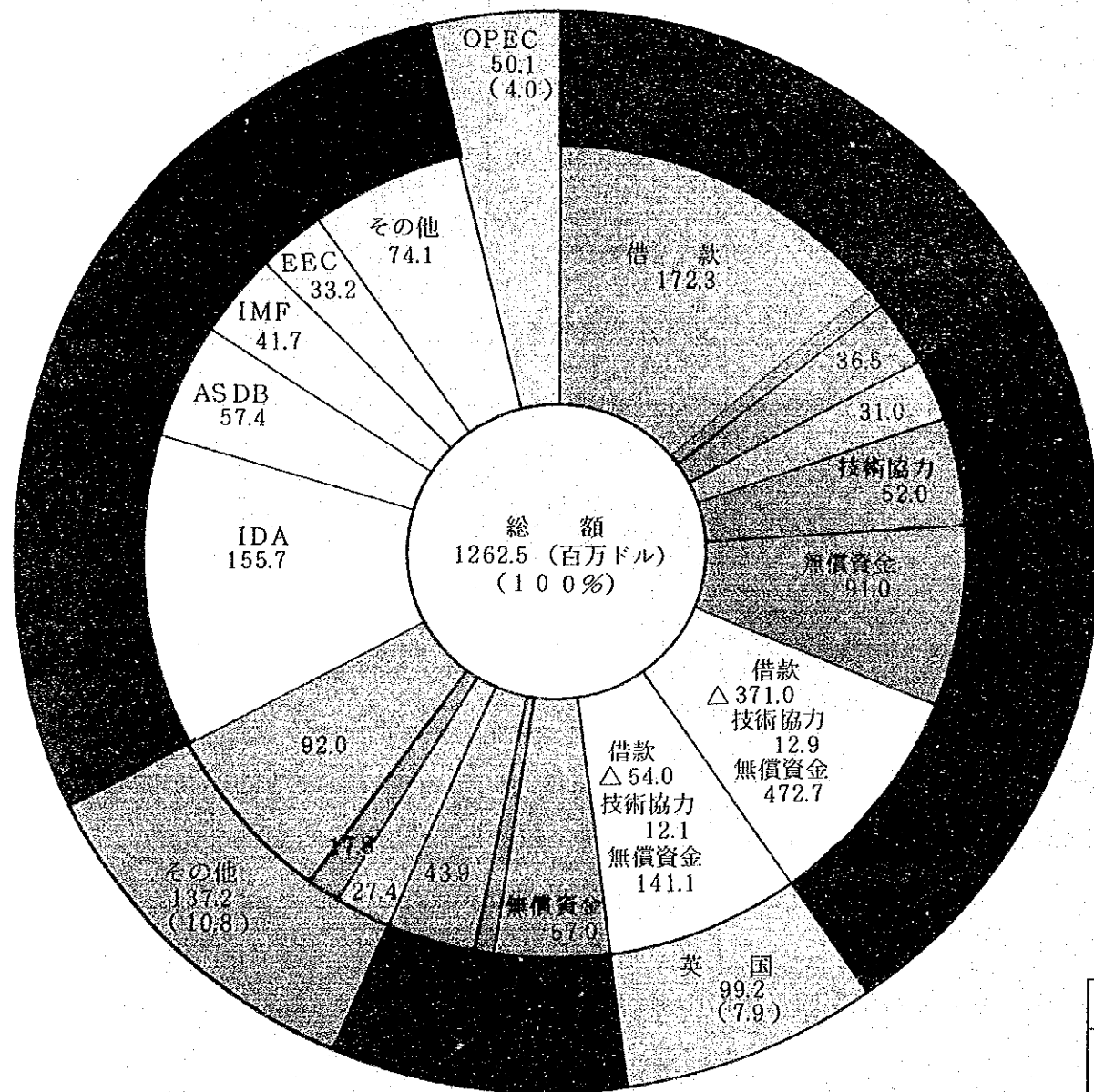
援助の年増加率を11.3%とする。

なお、世銀コメントによれば、国内資金調達の目標額があまりにも高すぎるのが最大の問題点であると指摘している。

4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績シェア

(1) 政府開発援助国（ODA）実績シェア（1980年支出純額ベース）図3

(2) 技術協力実績シェア（1980年）図4



(図 1)

凡 例	
	借 款
	技術協力
	無償資金

出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

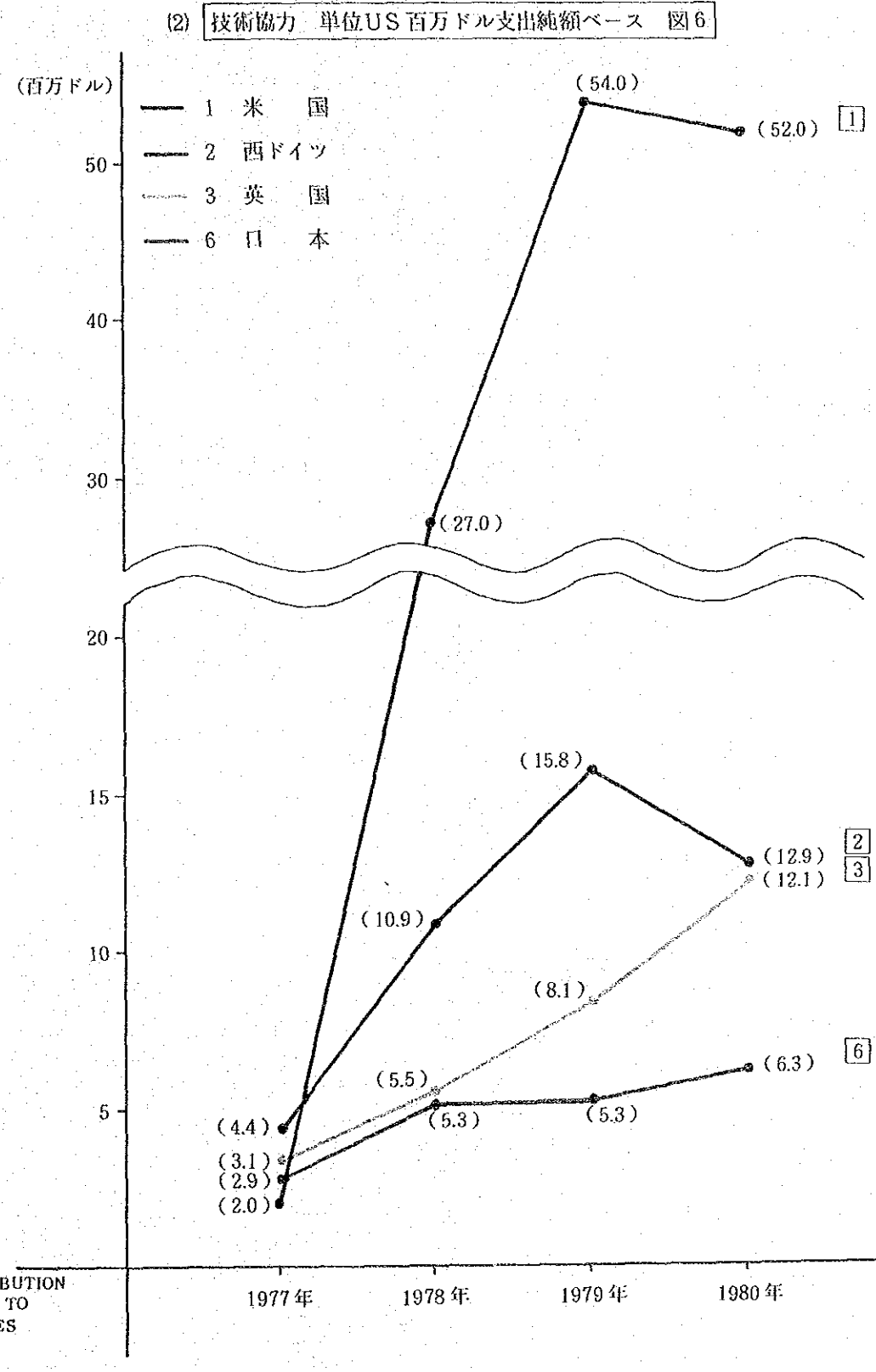
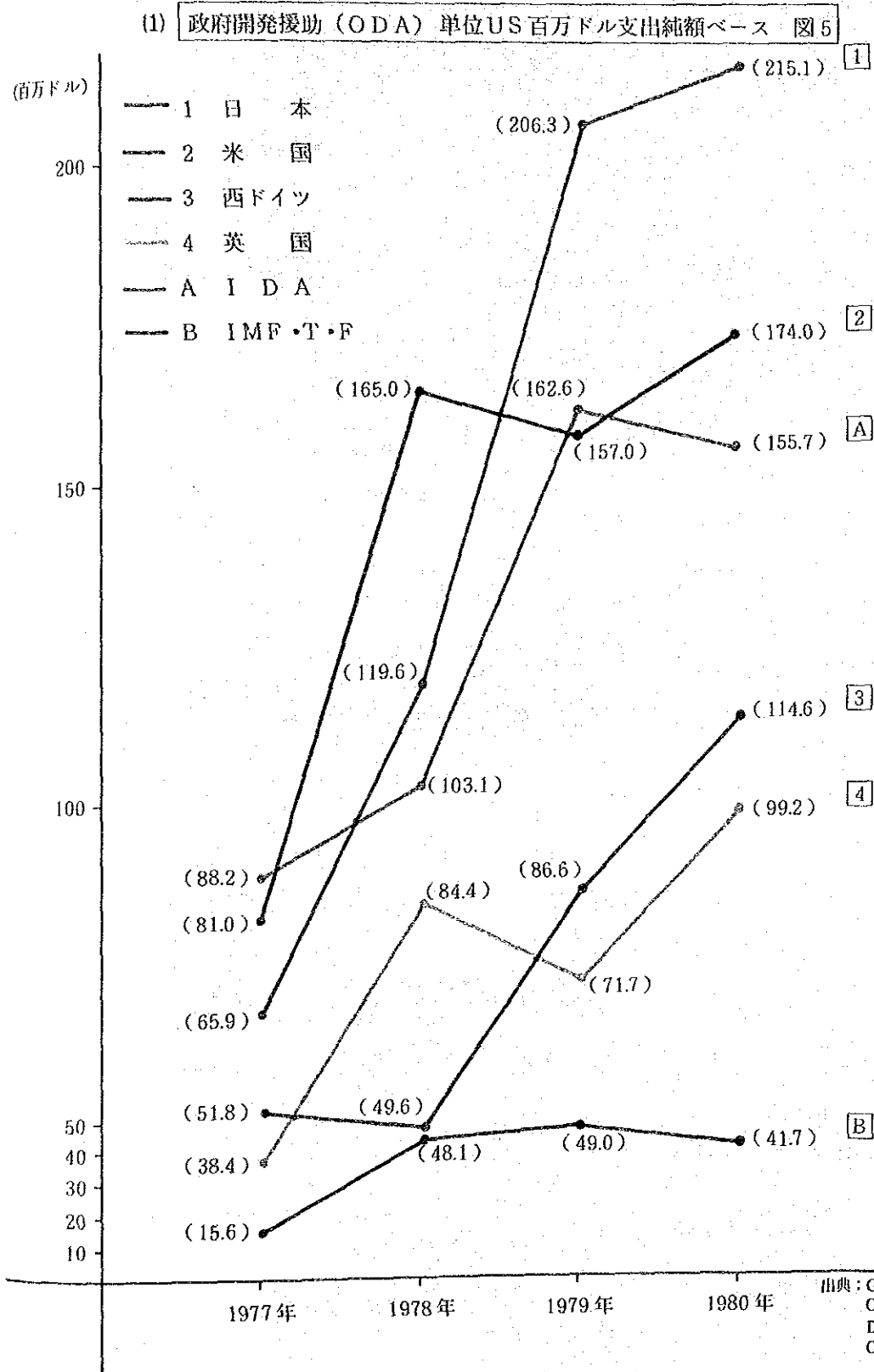
(3) 1980年対バングラデシュ政府開発援助(O DA)実績総括表(表1)

対バングラデシュ
O D A

	援助国 機 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
		金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	6.3	2.9	36.5	17.0	172.3	80.1	215.1	100.0
	米 国	52.0	29.9	91.0	52.3	31.0	17.8	174.0	100.0
	西 ド イ ツ	12.9	-	472.7	-	△ 371.0	-	114.6	-
	英 国	12.1	-	141.1	-	△ 54.0	-	99.2	-
	カ ナ ダ	0.1	0.2	57.0	99.8	-	-	57.1	100.0
	オ ラ ン ダ	9.3	17.5	43.9	82.5	-	-	53.2	100.0
	そ の 他	17.8	13.0	92.0	67.0	27.4	20.0	137.2	100.0
	小 計	110.5	100.0	934.2	100.0	△ 194.3	-	850.4	100.0
国 際 機 関	I D A	-	-	-	-	-	-	155.7	-
	A S D B	-	-	-	-	-	-	57.4	-
	I M F	-	-	-	-	-	-	41.7	-
	E E C	-	-	-	-	-	-	33.2	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	74.1	-
	小 計	61.7	-	34.0	-	266.4	-	362.1	-
O P E C 諸 国	-	-	19.5	-	30.6	-	50.1	-	
合 計	172.1	-	987.8	-	102.6	-	1,262.5	-	

出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力額の推移



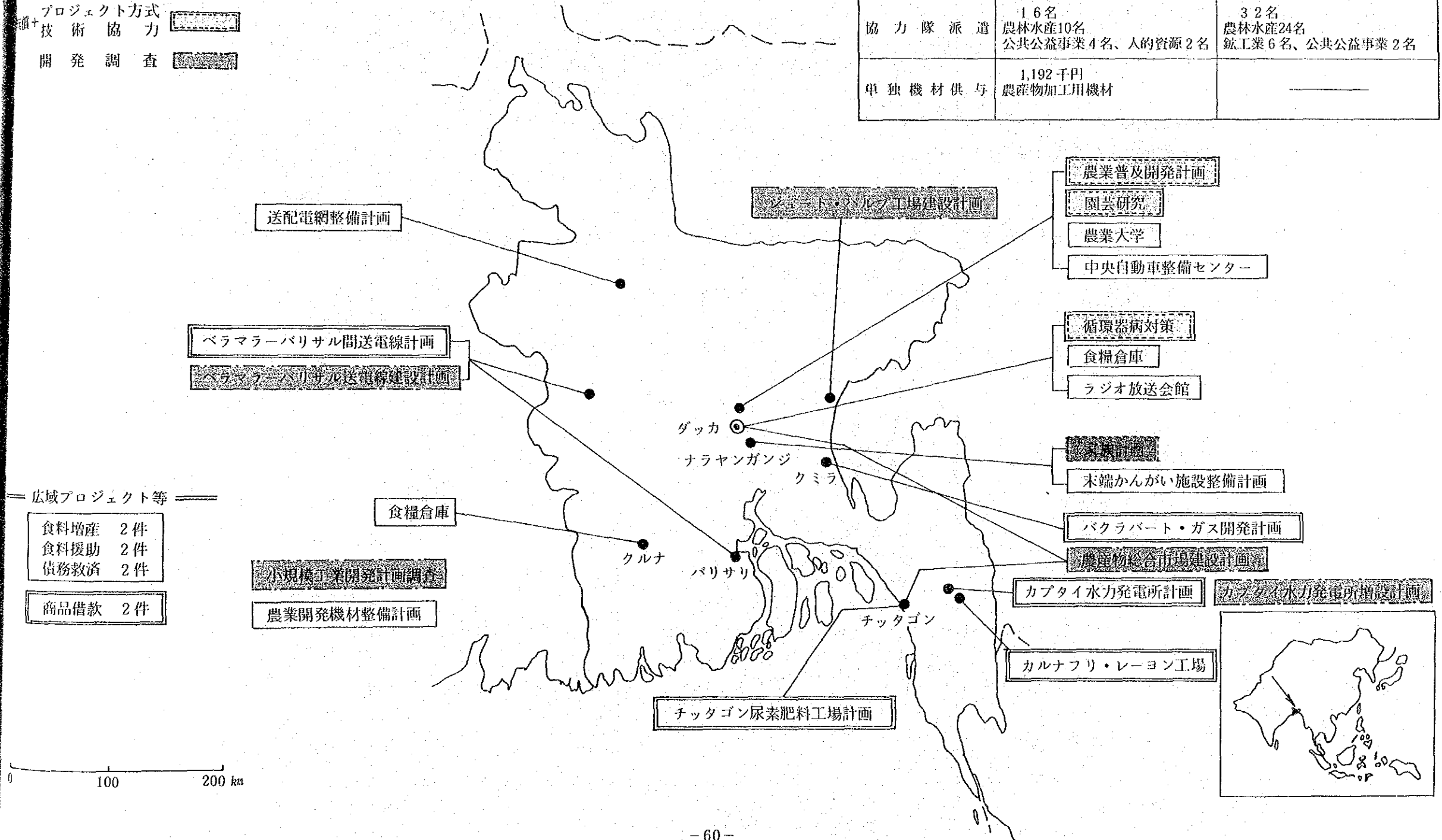
出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

6. 我が国の経済技術協力実施状況

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- プロジェクト方式
技術協力
- プロジェクト方式
技術協力
- 開発調査

(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）図7

	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入	112名 計画行政21名、鉱工業23名 公共公益事業20名、保健医療19名	99名 農林水産21名、鉱工業20名 計画行政18名等
専門家派遣 ()内は単発	22名 農林水産17名 運輸通信3名(3名)	48名(8名) 保健医療25名 農林水産17名(2名)
協力隊派遣	16名 農林水産10名 公共公益事業4名、人的資源2名	32名 農林水産24名 鉱工業6名、公共公益事業2名
単独機材供与	1,192千円 農産物加工用機材	—



- ＝ 広域プロジェクト等 ＝
- 食料増産 2件
 - 食料援助 2件
 - 債務救済 2件
 - 商品借款 2件

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(技術協力) ・プロジェクト方式					
(1) 家族計画	人口	51.3.29～60.3.28	総経費： 533,652 調査： 11,486 機材： 444,548	ダッカ近郊 専門家： 77,618 研修員： 6人	モデル地区(DND地区)において、母子保健とインテグレートさせた人口・家族計画をすすめようとするものである
(2) 循環器病対策	衛生	54.2.22～59.2.21	総経費： 72,411 調査： 5,878 機材： 8,966	ダッカ 専門家： 57,567 研修員： 9人	循環器病の予防・診断及び治療技術の向上を通じ、循環器病研究所の機能強化をはかり「バ」国の循環器病対策計画の充実に寄与するものである
(3) 中央農業普及技術開発研究所	農林水産	53.10.13～58.10.12	総経費： 1,251,640 調査： 19,566 機材： 564,507	専門家： 667,567 研修員： 18人	農業生産の増加及び農民の生活水準の向上を図るため、農業技術の改良・普及等を行うものである
(4) 園芸研究計画	〃	52.11.3～58.11.2	総経費： 469,350 調査： 31,117 機材： 263,501	専門家： 174,732 研修員： 16人	かんきつ、野菜の高収量性、耐病性品種の研究ならびに野菜種子生産および貯蔵に関する技術の開発を行うものである

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
・開発調査						
(1) 農業大学施設整備計画	教育	54~56	35,684	ダッカ近郊	農業大学施設整備に関する調査	無償 (56. 6. 22 E/N 20億円)
(2) ラジオ放送会館建設計画	運輸通信	53~55	18,567	ダッカ	ラジオ放送会館建設に関する調査 (基本設計、 実施設計)	無償 (56. 6. 22 E/N 14.4 億円)
(3) ラマラ~バリサル送電線建設 計画	資源	53~55	155,068	ベラマラ、バリサル	送電線建設に関する調査	円借 (55. 9. 15 E/N 31億円)
(4) カプタイ水力発電所増設計画	"	54~55	26,683	カルナフリ河	「バ」国唯一の水力発電所であるカプタイ水力 発電所の増設計画に対する F/S	円借 (56. 4. 6 E/N 2.5 億円)
(5) ナラヤンガンジーナルシंगा末 端灌漑施設整備計画	農林水産	56~	22,938	ダッカ近郊	ダッカ近郊の N-11 地区に対する洪水防御堤防 ポンプ機場を含む末端かんがい施設整備計画の ための基本設計調査	無償 (56. 10. 20 E/N 8.4 億円)
(6) 農産物総合市場建設計画	"	56	6,642	ダッカ、チッタゴン	農産物特に生鮮食料品の流通の現状を調査し、 ダッカ及びチッタゴンの冷蔵、加工施設を含む 農産物総合市場建設計画	
(7) 食糧倉庫建設計画	"	56	1,469	ダッカ、クルナ	国内3カ所に対する食糧倉庫建設に関する基本 設計調査	無償 (55. 9. 15 E/N 10億円)
(8) ジュート・パルプ工場建設計画	工業	56	41,356	-	パルプ工場の建設計画にかかる企業化可能性調 査	
(9) 小規模工業開発計画調査	"	53~55	77,492	-	「バ」国の小規模工業開発のためのマスタープ ラン作成。サイトは4つのSub-Division (Chandpur, Joydebpur, Kushtia, Bogra.)	M/P

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国無償

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(無償資金協力)					
55年度					
(1) 食糧増産援助	農林水産	55	2,900,000	—	肥料及び浅井戸用機材
(2) KR食糧援助	〃	55	1,930,000	—	日本米
(3) 食糧貯蔵能力拡充計画	〃	55	1,000,000	ダッカ、クルナ	食糧倉庫
(4) 中央自動車整備センター	工業	55	1,000,000	ダッカ近郊	バス等の車輛修繕維持中央作業場の建設(第2期)
(5) 送配電網整備計画	資源	55	500,000	—	送配電線網整備計画のための管状電柱等
(6) 農業開発機材整備計画	農林水産	55	1,500,000	—	揚水ポンプ用機材
(7) 債務救済	開発計画	55	1,592,000	—	一般商品購入
56年度(E/N)					
(8) ラジオ放送会館設立計画	運輸通信	56	1,440,000	ダッカ	ラジオ放送会館の建設
(9) 農業大学設立計画	教育	56	2,000,000	ダッカ近郊	バングラデシュ農業大学の建設
(10) 末端灌漑施設整備計画	農林水産	56	840,000	ダッカ近郊	ダッカ近郊のN-N地区に対する洪水防御堤防、ポンプ機場を含む末端かんがい施設整備
(11) 送配電網整備計画	資源	56	400,000	—	
(12) KR食糧援助	農林水産	56	2,080,000	—	日本米、ビルマ米
(13) 食糧増産援助	〃	56	2,900,000	—	肥料、浅井戸用機材
(14) 債務救済	開発計画	56	848,000	—	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

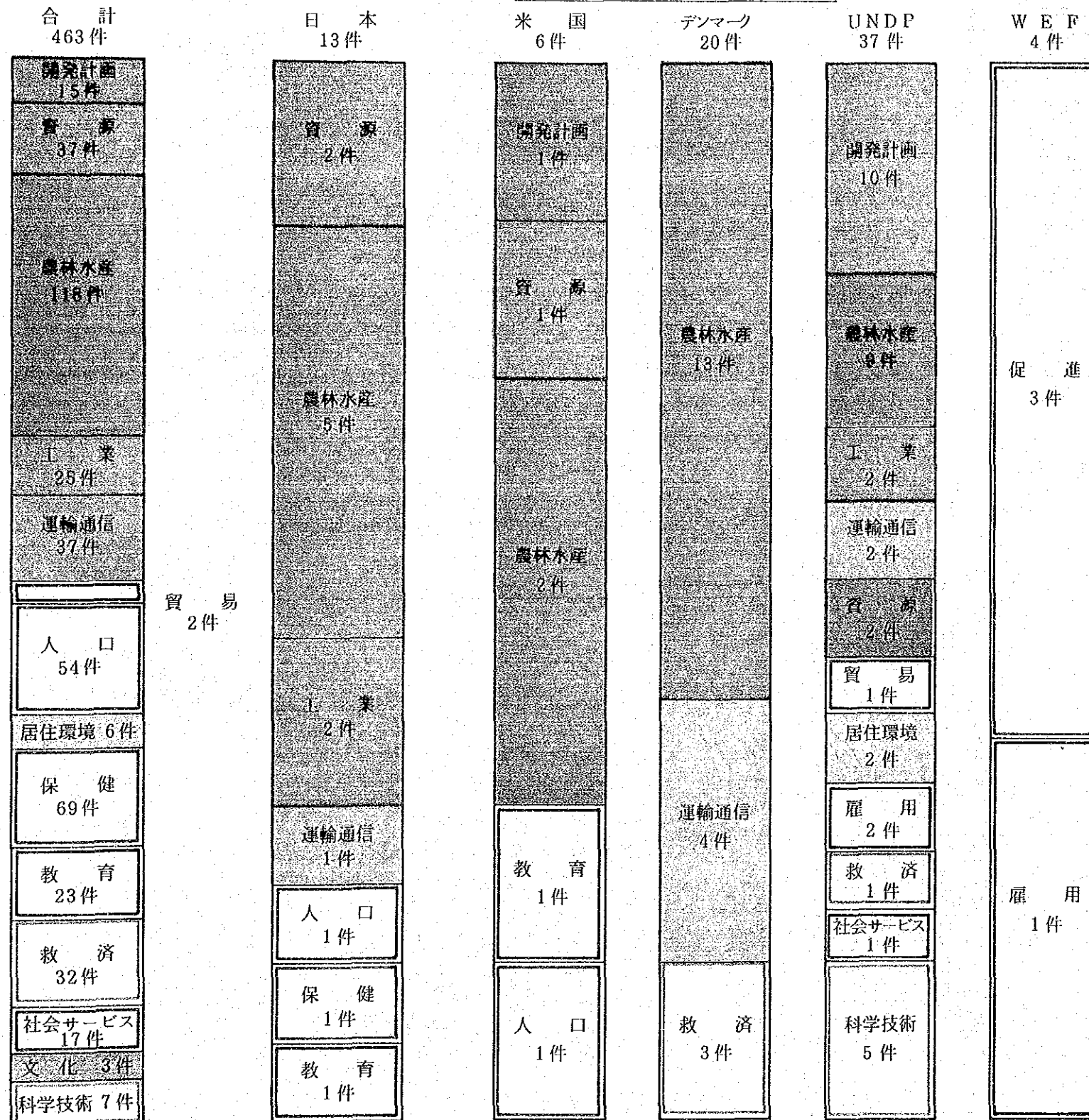
我が国円借

プロジェクト名	分野	E/N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (掘置期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
(有償資金協力)											
55年度 (E/N)											
(1) ベラマラ～ファルド プール～バリサル送電 線建設	資 源	55. 9. 15	3,100,000	1.25	30 (10)	LDC アンタイ	3,100	4,269	7,369	ベラマラ、ファ ルドプール、バ リサル	230 kmの送電線と変電所の建設
(2) カルナフリレーヨン 工場修復拡張事業	工 業	"	3,800,000	"	"	"	3,800	330	4,130	カルナフリ	工場生産設備の修復拡張、スフ15 t /日、レーヨン5 t /日生産
(3) バクラバード天然ガ ス開発	資 源	55. 12. 15	6,600,000	"	"	"	6,600	1,495	8,095	東部バクラバー ト地区	天然ガス生産用井戸4本の掘削
56年度 (E/N)											
(4) 商品借款 (第8次)	開発計画	56. 4. 6	17,000,000	"	"	一般アンタ イ	17,000	-	17,000	-	化学製品、セメント、機械器具等の 調達
(5) カプタイ水力発電所	資 源	"	250,000	"	"	LDC アンタイ	250	129	379	カルナフリ河	バングラデシュ南東部カルナフリ河 における50メガワット2基の発電所 建設のためのE/S
(6) 商品借款 (第9次)	開発計画	56. 7. 20	17,500,000	"	"	一般アンタ イ	17,500	-	17,500	-	化学製品、セメント、機械器具等の 調達
(7) チッタゴン尿素肥料 工場	工 業	"	9,750,000	"	"	LDC アンタイ	63,800	38,940	102,740	チッタゴン	日産1,700トンの尿素プラント建設 (ADB、アラブ・ファンド、第2 世銀の関与あり-アンモニア・プラ ント

7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

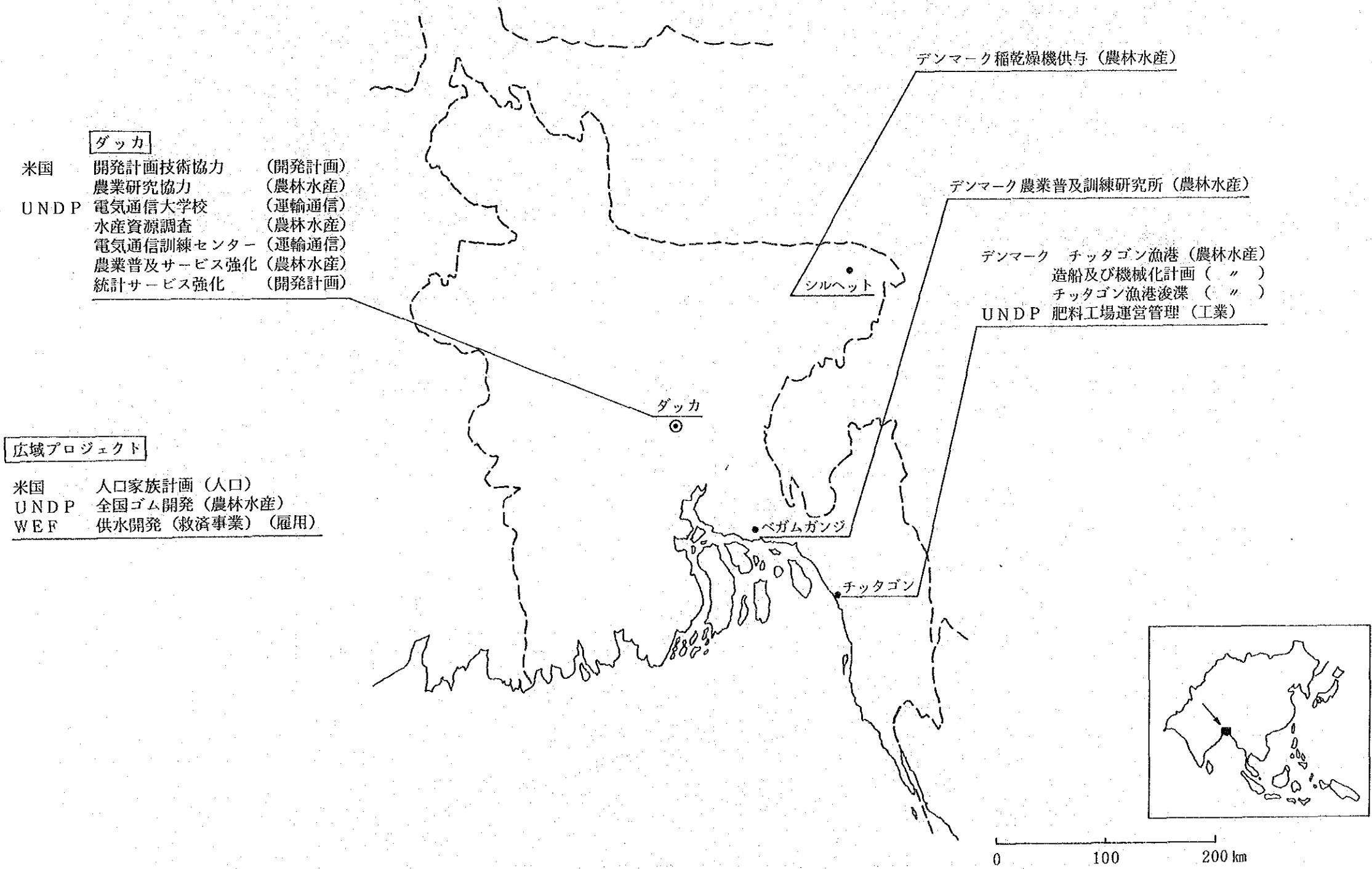
(1) 分野別技術協力実施状況 図8

各国技術分野別



(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 (1980年) 図9

各国所在図



(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (米 国) (表3)

米 国

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 開発計画・技術協力	開発計画	1979.2～1984.2	1,250,000	ダッカ	開発プロジェクトに対するフィージビリティスタディ、バングラデシュ政府職員の訓練に対する技術協力及び婦人ゼミナール、車輛等に対する資金援助を行う (受入機関: ERD/Ministry of Finance)
(2) 地方電化計画	資源	1977.12～1983.12	13,000,000	—	送配電計画に対する技術協力及び送配電資機材、建設資機材等の供与を行う
(3) 農業研究協力	農林水産	1976.3～1982.12	400,000	ダッカ	農業研究、研究施設の建設、研究資機材の供与、スタッフの訓練を通じてBARI、BARCの拡充を図る
(4) 人口・家族計画	人口	1973～1982.4	7,484,000	全国	避妊用具、手術器機、研究機材の供与を行うとともに、専門家派遣、研修員受入の技術協力を行う
(5) プロジェクト開発協力	教育	1975.7～	305,000	—	各種研究に対する技術協力、各種研究機関に対する研究協力、研究用資機材の供与

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (デンマーク) (表3)

デンマーク

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 稲乾燥機供与	農林水産	1979～1981	112,000	マイメンシン及びシルヘット県	マイメンシン、シルヘット県において5つの稲乾燥機を設置する
(2) 農業普及訓練研究所	"	1980～	663,000	ベガムガンジ	研究所の建設
(3) 家畜訓練研究所	"	1979～1982	2,100,000	—	家畜サービスのための研究訓練センターを設立する
(4) 漁具・予備品供与	"	1978～1983	209,000	—	トロール漁業者に対する機材供与
(5) トロール漁船供与	"	1978～1979	790,000	—	
(6) チッタゴン漁港	"	1978～1980	161,000	チッタゴン	漁業及び漁獲物陸揚げの改善を図るため専門家派遣及び機材供与を行う
(7) 造船及び機械化計画	"	1975～1983	8,200,000	チッタゴン	小規模漁船の建設、漁船訓練等に協力を行う
(8) チッタゴン漁港浚渫	"	1979～1980	370,000	チッタゴン	漁港の浚渫
(9) ロード・ローラー	運輸通信	1978～1981	860,000	—	
(10) 浚渫船供与	"	1977～1980	2,240,000	—	浚渫船3隻、タグボート1隻の供与及び短期専門家の派遣 (12M/M)
(11) フェリーの供与	"	1978～1980	830,000	—	アリチャーナガルバリガット連絡用フェリー2隻の供与及びローカル・テクニシャンの訓練
(12) LCT船の供与	"	1979～1981	700,000	—	自然災害の際、島とメインランドの輸送連絡及び疎開のための船舶を供与する
(13) 機材供与	救済	1978～	160,000	—	タイプライター、編物機、刺しゅう機及び保育器を供与し、婦人、児童の自活を図る

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (デンマーク) (表3)

デンマーク

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
児童教育プログラム協力	救済	1979～	120,000	—	教育基金の供与

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 統計サービス強化-フェーズII (UNDP/OPE)	開発計画	1978~1985	1,173,290	ダッカ	統計局1課への援助(統計計画の立案、統計分析、職員能力向上、全統計業務調整に関する補助等を含む)
(2) 国家経営開発計画 (ILO/UNDP)	"	1976~1981	542,327	ダッカ	専門家派遣、研修員受入れ、サブコン締結 受入機関:工業省、バングラ経営開発センター
(3) 水産資源調査 (UNDP)	農林水産	1979~1982	(1,270,000)	ダッカ	専門家派遣、コンサルタント・サービス、研修員受入れ、機材供与 サブ・コントラクト締結、受入機関:水産省、水産局
(4) 農業普及サービス強化 (FAO/UNDP)	"	1973~1979	601,855	ダッカ	普及及び経営事務局、農林省
(5) 酪農協同組合組織拡充 (UNDP/LPC/Trust Fund)	"	1974~1980	481,131	ダッカ	受入機関:協同組合省、バングラ牛乳協同組合
(6) 全国ゴム開発 (UNDP)	"	1979~	(442,430)	ダッカ及びチッタゴン	専門家派遣、機材供与、研修、林産業開発公社、農林省
(7) 肥料工場運営管理 (UNIDO/UNDP)	工業	1979~1981	742,060	ゴラサール、チッタゴン	尿素肥料工場操業率80%確保(ゴラサール)及び、重過リン酸石灰工場操業率85%確保(チッタゴン)
(8) せんい工業開発 (UNIDO/UNDP)	"	1974~1981	692,200	-	せんい産業公社に対する助言、指導(生産性向上、品質管理、中央訓練所及び改善委員会の設置、織機及び部分製造、技能向上等を含む)
(9) ジュート製品研究 (UNIDO/UNDP)	"	1977~1981	633,320	-	ジュートせんい及び同加工品に関するバングラデシュ・ジュート研究所に対する援助
(10) 電気通信大学校 (UNDP/ITU)	運輸・通信	1981~1983	(1,762,800)	ダッカ	効果的電気通信インフラの確立のため、電気通信マネージメントスタッフを養成する、受入機関:郵便・電信・電話省、電信・電話局
(11) 電気通信訓練センター (ITU/UNDP)	"	1974~1981	635,400	ダッカ	電気通信要員の訓練

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
12 民間航空局援助 (ICAO/UNDP)	運輸・通信	1973～1980	607,372	—	外国における訓練と機材供与による民間航空局の強化 (パイロット試験システム監査及び航空機運用許可の簡素化)
13 貿易振興技術協力総合計画 (UNDP/SIDA/ITC)	貿易	1976～1981	477,000	—	外貨獲得の為の輸出振興策に関する総合計画、専門家派遣、機材供与、研修、輸出振興局
14 技術教育開発 (UNDP/UNESCO/NORAD)	科学技術	1980～1981	(978,447)	—	専門家派遣、コンサルタント・サービス、機材供与 受入機関：技術教育局
15 全国気象サービス (UNDP)	”	1976～1980	459,850	—	気象分析及び天気予報研究に関する気象局能力強化

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (W E F) (表3)

W E F

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 栄養失調症リハビリテーション	保健	1979～	10,606,697	—	困窮地域の母親・子供に対する小麦、ヒエ、脱脂粉乳・食用油、豆類、魚類蛋白質の援助
(2) 困窮地域食糧援助	”	1975～1979	310,282	—	828ヶ所の食糧援助センターを通じて、約3万人の母親及び10才以下の子供を対象に緊急食糧援助
(3) バルマス難民食糧援助	”	1978	7,300,000	—	難民食糧援助
(4) 給水開発(救済事業)	雇用	1977～1981	19,980,000	全国	乾期失業対策として、洪水防止、灌漑用水路及び留池等の建設労務資金援助

凡

例

1. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力のシェア
 - (1) 出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 発行
 - (2) 「政府開発援助実績シェア（図1）」については、
 - i) 1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成
 - ii) 国名記載は、金額の多い方から順に上位 5 ヶ国とした。但し、上位 4 ヶ国合計が、二国間ベース政府開発援助額合計の90%を超える場合は、上位 4 ヶ国とした。
 - (3) 「技術協力シェア（図2）」については、
 - i) 1980 暦年のグラントによる技術協力の支出純額ベースにもとづき作成
 - ii) 国名記載は、金額の多い方から順に上位 5 ヶ国とした。
 - (4) 「1980 年対〇〇国 政府開発援助（ODA）実績（表1）」については、
 - i) 金額は、1980 暦年の支出純額を用いた。但し、四捨五入のため各欄合計額と合計欄は一致しない。
 - ii) 援助国欄記載の援助国は、金額の多い方から順に上位 5 ヶ国とした。
 - iii) 国際機関記載の機関は、金額の多い順に上位 2 機関とした。なお、技術協力金額については、国際機関ごとの内訳不明のため、総計金額のみ記載
2. 主要援助国・国際機関による政府開発援助及び技術協力の推移
 - (1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行
 - (2) 「政府開発援助の推移（図3）」については、
 - i) 1977 暦年～1980 暦年の間の支出純額ベースにもとづき作成
 - ii) 対象は、ODA金額の多い方から上位 3 ヶ国と日本及び上位 2 国際機関とした。なお、金額の多い順序は、国名或は機関名の冒頭に、数字或はアルファベット順により記載
 - (3) 「技術協力の推移（図4）」については、
 - i) 1977 暦年～1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成
 - ii) 対象国は、図3と同一国とした。金額の多い順を国名の左側に記載
国際機関については、機関別内訳が不明のため、とりあげなかった。
3. 我が国の経済・技術協力実施状況
 - (1) 「経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）」及び「経済・技術協力プロジェクト概要（表2）」は、

- i) 技術協力プロジェクトについては、昭和55年度及び昭和56年度に実施した。
プロジェクト方式技術協力と開発調査プロジェクトを記載。なお、専門家派遣、研修員受入れ協力隊派遣、単独機材供与、開発投融資については、両年度実施の金額、人数を経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）の右上欄に記載した。
 - ii) 無償資金協力プロジェクトについては、昭和55年度・56年度にE/Nを締結した。
一般無償、水産無償、文化無償及び食糧増産・食糧援助を記載した。
 - iii) 有償資金協力プロジェクトについては、55・56年度にE/Nを締結した円借款プロジェクトを記載した。協力期間については、L/A締結時にとりきめた支出期間とした。金額はL/Nベース。
4. 主要援助国・国際機関による技術協力実施状況
 - (1) 出典 UNDP COMPENDIUM 及び JICA 在外事務所調査資料
 - (2) 「分野別技術協力実施状況表（図6）」については、
 - i) 1979 暦年に実施された技術協力プロジェクト数に基き作成。但し、日本については、1980 年度ベース。
 - ii) 棒グラフの上の件数は、当該国或は国際機関ごとの総件数を記載
 - iii) 記載国は、1979 暦年の技術協力金額の多い順に上位 1 番目・4 番目及び日本を国際機関は、1979 暦年の技術協力金額の多い方から順に上位 1 機関と UNDP とした。
 - (3) 「主要技術協力プロジェクト所在図（図7）」については、
 - i) 記載国及び国際機関は、技術協力額の国については上位 1 番目と 4 番目を、国際機関については、UNDP と UNDP 以外の上位 1 機関とした。
 - ii) 記載プロジェクトは、1979 暦年に実施した技術協力プロジェクトのうち、プロジェクト総額の多い方から順に上位15プロジェクトまでとした。但し、所在地が不明のものについては、「技術協力プロジェクト所在図（図7）」より除外した。
 - (4) 技術協力金額（1979 暦年ベース）の上位 3 ヶ国のうち、西ドイツと英国はプロジェクト概要と位置不明のため、図6・図7に記載できず、そのかわり第4位のデンマークをとりあげた。

IV タンザニアに対する経済技術協力の概況

1. タンザニアに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移	76
(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移	76
(2) 政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図1〉	77
(3) 主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉	78
2. タンザニアに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴	79
3. タンザニアの経済・社会開発計画概要	81
4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績のシェア	82
(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア 〈図3〉	82
(2) 技術協力実績シェア 〈図4〉	82
(3) 1980年対タンザニア政府開発援助（ODA）実績総括表 〈表1〉	83
5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力の推移	84
(1) 政府開発援助（ODA）の推移 〈図5〉	84
(2) 技術協力の推移 〈図6〉	84
6. 我が国の経済・技術協力実施状況	85
(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 〈図7〉	85
(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 〈表2〉	86
7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況	91
(1) 分野別技術協力実施状況 〈図8〉	91
(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 〈図9〉	92
(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 〈表3〉	93

1. タンザニアに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移

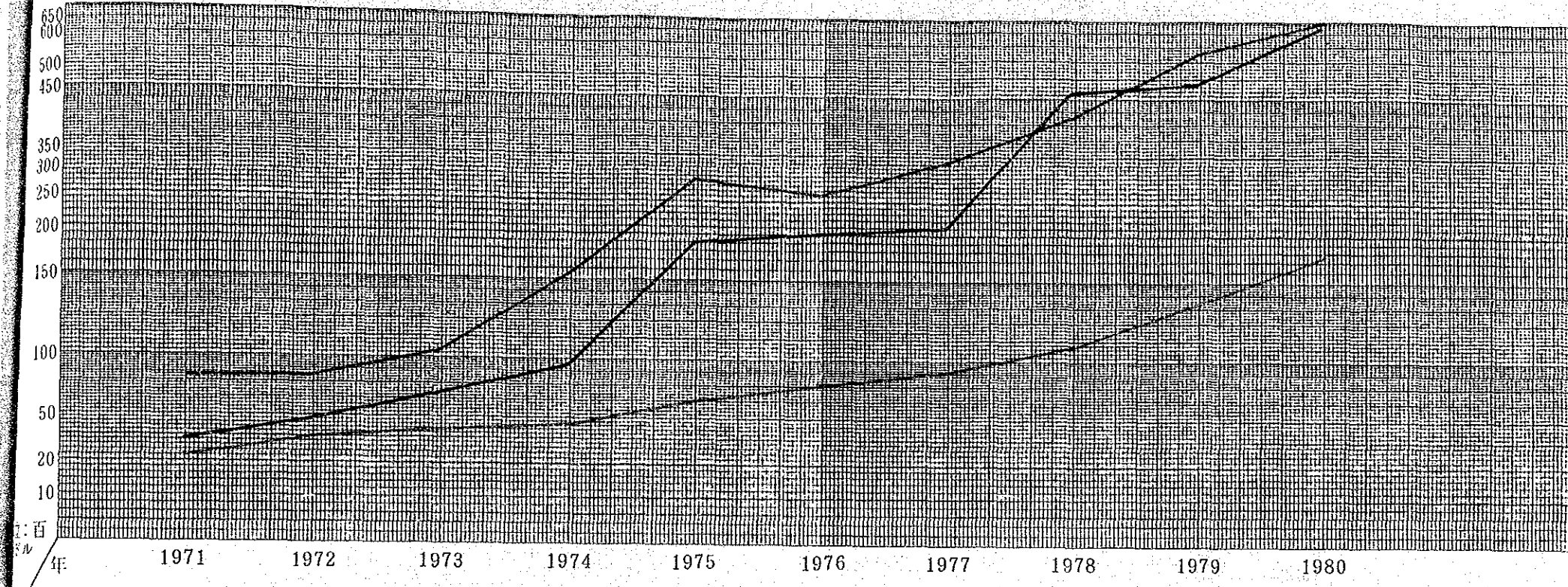
(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移

1. タンザニア国の開発計画における外国援助のウェイトは非常に高く、第3次五ヶ年計画（1976 - 1981）において公共投資資金調達計画全体の49%が海外よりの借款・贈与となっている。又各年の援助増与の内訳は76年/77年度46% 77年/78年度46% 78年/79年度48% 79年/80年度52% 80年/81年度52%となっている。
2. 政府開発援助受取額（ODA ネットディスバースメント）は1971年においては62.5百万ドルであったが1980年には658.0百万ドルとなり、10.5倍の伸びを示した。各年度毎のODAの伸びは76年において75年実績（295.6百万ドル）を若干下廻った（267.1百万ドル）ものの、順調に推移しているといえる。
3. 1970年代のODAの平均贈与率は82.4%と高率なものとなっている。なお、80年の贈与率は99.95%を示すにいたっている。
因に主要援助国の70年代の平均贈与率をみると、スウェーデン、オランダ、西ドイツは100%、カナダ96.7%、アメリカ65.1%である。なお、日本の平均贈与率は48.7%となっている。
4. 1970年代の技術協力（累計784.9百万ドル）の対ODA比は26.5%であり、ODAの増加率とはほぼ同一步調をとり、順調に増加している（71年23.8百万ドル、80年176.2百万ドル、7.4倍増）。
5. 1970年代の二国間援助額をみると、1971年には50.0百万ドルであったが、1980年においては523.1百万ドルとなり、10.5倍の伸びを示している。
一方、国際機関の援助額は1971年に12.5百万ドルであったが、1980年には127.5百万ドルに達し、10.2倍の伸びを示している。OPECの援助は75年以降実施されており、各年度によって援助額のバラツキ（0.2～7.4百万ドル）がみられる。
6. 1970年代のODAにしめる二国間援助額の比重は79.4%、国際機関の比重は19.9%であり、両者の比重は10年間さしたる変化もなく、安定したものとなっている。
7. 1971年～1980年累計ベースでみた主要援助国・国際機関別の内訳はスウェーデン493.9百万ドル（16.7%）、オランダ327百万ドル（11.0%）、西ドイツ322.4百万ドル（10.9%）、世銀グループ236.1百万ドル（8.0%）、カナダ192.9百万ドル（6.5%）、アメリカ186.0百万ドル（6.3%）、英国172.1百万ドル（5.8%）の順になっている。日本は89.0

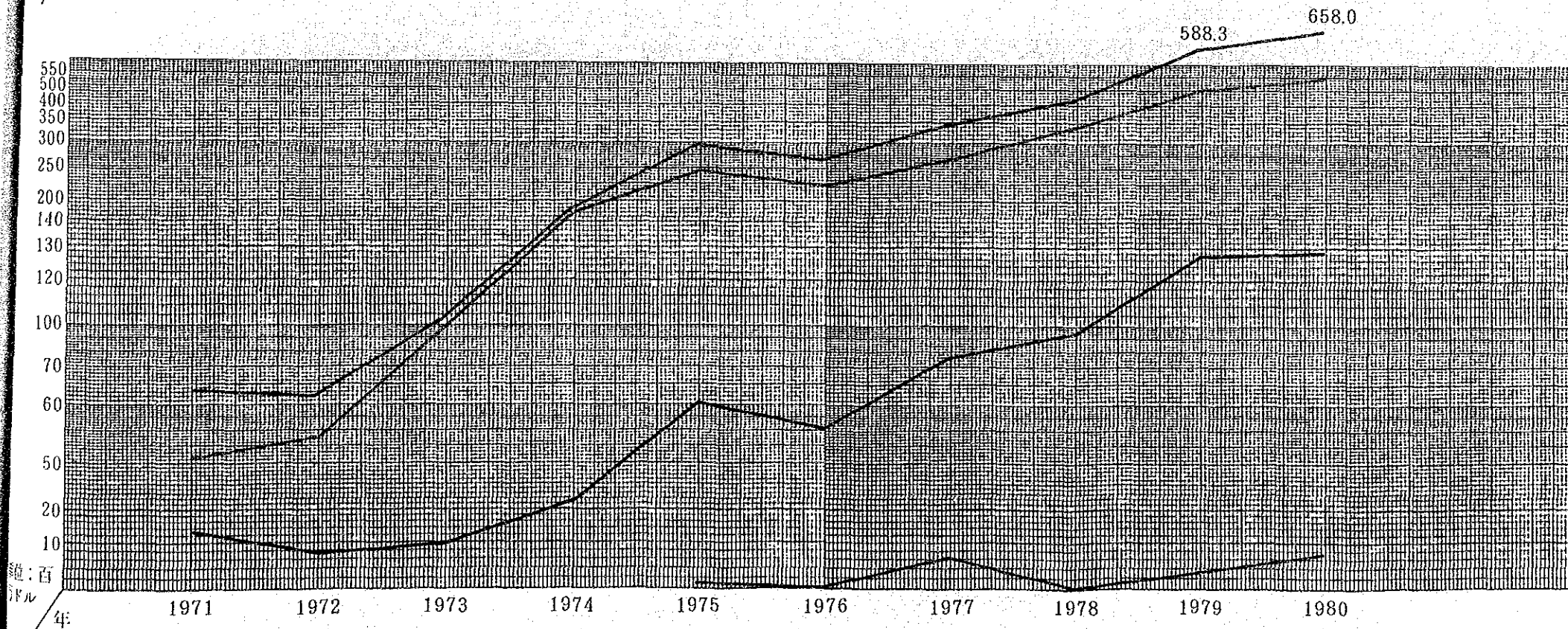
百万ドル（3.0%）である。

- なお、旧宗主国である英国は60年代半ばまではタンザニア向けの第1位の援助国であったがロデシア問題をめぐる外交関係の悪化により、65年以降は新規援助を打切っている。しかし、76年に援助を再開し、以降は急激な勢いで、再び援助額を増加させている。
8. 80年における主要援助国・国際機関の内訳は、オランダ83.2百万ドル（12.6%）、スウェーデン78.1百万ドル（11.9%）、西ドイツ74.5百万ドル（11.3%）、英国73.2百万ドル（11.1%）、日本39.3百万ドル（6.0%）、世銀グループ34.4百万ドル（5.2%）の順となっている。
 9. 総じていえば、タンザニアに対する援助は、70年代に入ってから援助を活発化させているスウェーデン、デンマーク、ノルウェー等の北欧諸国、オランダ、アメリカ、西ドイツ、及び世銀グループが重要な地位を占めている。また、近年においては英国、日本が援助額を増大させてきており、援助受入れ先が多角化する傾向にある（中国、ソ連、東欧諸国からの受入れも相当額がある）。なお、贈与率は非常に高いものとなっている。

(2) タンザニア国に対する政府開発援助 (ODA)、贈与及び技術協力実績の推移 (1971~1980) <図1>



凡 例	
—	ODA Total
—	贈 与 Total
—	技 協 Total



凡 例	
—	ODA Total
—	二国間 Total
—	国際機関 Total
—	OPEC Total

出典
GEOGRAPHICAL
DISTRIBUTION
OF FINANCIAL
FLOWS TO
DEVELOPING
COUNTRIES
(OECD)